

平成29年度

# 登米市水道事業会計決算書

宮 城 県 登 米 市



## 目 次

I 決算書類 (地方公営企業法第30条第7項に基づく書類)	ページ
1 平成29年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出 .....	8
(2) 資本的収入及び支出 .....	10
2 財務諸表	
(1) 平成29年度登米市水道事業損益計算書 .....	15
(2) 平成29年度登米市水道事業剰余金計算書 .....	16
(3) 平成29年度登米市水道事業剰余金処分計算書 .....	16
(4) 平成29年度登米市水道事業貸借対照表 .....	18
(5) 注記事項 .....	20
II 決算附属書類 (地方公営企業法第30条第6項に基づく書類)	
1 平成29年度登米市水道事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項 .....	25
イ 議会議決事項 .....	30
ウ 行政官庁主要許認可事項 .....	31
エ 職員に関する事項 .....	32
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況 .....	36
(3) 業 務	
ア 業 務 量 .....	38
イ 事業収入に関する事項 .....	40
ウ 事業費用に関する事項 .....	40
(4) 会 計	
ア 重要契約の要旨 .....	41
イ 企業債及び一時借入金の概況 .....	42
ウ その他会計経理に関する事項 .....	42

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について	43
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	44
ウ 按分により使途を特定する支出割合表	44
エ 平成29年度納付消費税計算書	45

2 財務諸表附属書類（地方公営企業法施行令第23条に基づく書類）

(1) 平成29年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	49
(2) 収益費用明細書	50
(3) 固定資産明細書	55
(4) 企業債明細書	56

3 参考書類

(1) 留保資金の推移	77
(2) 経営分析	
ア 業務の概況に関する比率	78
イ 有収水量1 m <sup>3</sup> 当り及び職員1人当りに関する比率	79
ウ 資産・負債及び資本構成比率	80
エ 財務に関する比率	80
オ 資産・資本の回転率等	81
カ 損益等に関する比率	82
(3) 平成29年度登米市水道事業継続費精算報告書	84

# I 決 算 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 7 項に基づく書類)

## 1 平成 29 年度登米市水道事業決算報告書





## (1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

## ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計
第8款 水道事業収益	2,632,648,000	△ 27,370,000	0	0	2,605,278,000
第1項 営業収益	2,271,430,000	0	0	0	2,271,430,000
第2項 営業外収益	360,854,000	△ 27,502,000	0	0	333,352,000
第3項 特別利益	364,000	132,000	0	0	496,000

## イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額
第9款 水道事業費用	2,543,341,000	44,325,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,291,121,000	△ 6,250,000	0	0	0
第2項 営業外費用	230,415,000	50,575,000	0	0	0
第3項 特別損失	1,805,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

(単位:円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,620,551,624	15,273,624	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 170,774,081
2,286,014,509	14,584,509	” 167,199,974
334,073,408	721,408	” 3,558,267
463,707	△ 32,293	” 15,840

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
2,587,666,000	0	2,587,666,000	2,385,257,311	0	202,408,689	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 62,961,980
2,284,871,000	0	2,284,871,000	2,134,409,896	0	150,461,104	62,936,280
280,990,000	0	280,990,000	250,500,451	0	30,489,549	0
1,805,000	0	1,805,000	346,964	0	1,458,036	25,700
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0

## (2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

## ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第10款 資本的収入	1,593,515,000	△ 496,877,000	1,096,638,000	187,071,000	40,035,000
第1項 企業債	1,069,400,000	△ 359,200,000	710,200,000	0	0
第2項 負担金及び補償金	110,880,000	△ 29,804,000	81,076,000	187,071,000	0
第3項 補助金	125,058,000	△ 40,532,000	84,526,000	0	8,235,000
第4項 出資金	277,755,000	△ 67,341,000	210,414,000	0	31,800,000
第5項 加入金	10,422,000	0	10,422,000	0	0

## イ. 資本的支出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	
第11款 資本的支出	2,733,187,000	△ 552,109,000	0	0	2,181,078,000	197,359,000
第1項 建設改良費	2,050,939,000	△ 552,109,000	0	0	1,498,830,000	197,359,000
第2項 企業債償還金	682,248,000	0	0	0	682,248,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,066,850,544円は、損益勘定留保資金 984,562,028円

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,323,744,000	975,499,205	△ 348,244,795	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 944,000
710,200,000	546,900,000	△ 163,300,000	〃 0
268,147,000	151,688,205	△ 116,458,795	〃 0
92,761,000	88,153,000	△ 4,608,000	〃 0
242,214,000	176,014,000	△ 66,200,000	〃 0
10,422,000	12,744,000	2,322,000	〃 944,000

額		決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
119,754,000	2,498,191,000	2,042,349,749	137,578,000	263,597,000	401,175,000	54,666,251	決算額に含む仮払消費税及び地方消費税額 97,993,693
119,754,000	1,815,943,000	1,363,603,649	137,578,000	263,597,000	401,175,000	51,164,351	97,993,693
0	682,248,000	678,746,100	0	0	0	3,501,900	0

及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,288,516円で補てんした。



## 2 財 務 諸 表



## (1) 平成29年度登米市水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,089,999,635		
(2) その他営業収益	28,814,900	2,118,814,535	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	362,860,858		
(2) 配水費	254,092,176		
(3) 給水費	83,302,405		
(4) 業務費	147,348,202		
(5) 総係費	147,204,861		
(6) 減価償却費	1,030,108,799		
(7) 資産減耗費	46,556,315	2,071,473,616	
<b>営業利益</b>			47,340,919
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	926,599		
(2) 負担金、補助金、補償金	19,999,445		
(3) 事務手数料	42,211,816		
(4) 長期前受金戻入	244,327,740		
(5) 退職給付引当金戻入益	20,850,000		
(6) 雑収益	2,208,016	330,523,616	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	224,721,351		
(2) 雑支出	1,662,335	226,383,686	104,139,930
<b>経常利益</b>			151,480,849
5 特別利益			
(1) その他特別利益	447,867	447,867	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	265,200		
(2) 過年度損益修正損	56,064	321,264	126,603
<b>当年度純利益</b>			151,607,452
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u>151,607,452</u>

## (2) 平成29年度登米市水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰 余		
		資本剰余金		
		受 贈 財 産 評 価 額	国庫補助金	資 本 剰 余 金 合 計
前年度末残高	10,178,427,117	13,705,598	9,193,966	22,899,564
前年度処分額				
議会の議決による処分額				
資本金への組入				
処分後残高	10,178,427,117	13,705,598	9,193,966	22,899,564
当年度変動額	368,851,079	0	0	0
利益剰余金の処分	192,837,079			0
他会計繰入金の受入	176,014,000			0
当年度純利益				0
当年度末残高	10,547,278,196	13,705,598	9,193,966	22,899,564

## (3) 平成29年度登米市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,547,278,196	22,899,564	151,607,452
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	10,547,278,196	22,899,564	(繰越利益剰余金) 151,607,452

(単位：円)

金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	192,837,079	192,837,079	10,394,163,760
	△ 192,837,079	△ 192,837,079	△ 192,837,079
	△ 192,837,079	△ 192,837,079	△ 192,837,079
	△ 192,837,079	△ 192,837,079	△ 192,837,079
0	(繰越利益剰余金) 0	0	10,201,326,681
0	151,607,452	151,607,452	520,458,531
		0	192,837,079
		0	176,014,000
	151,607,452	151,607,452	151,607,452
0	(当年度未処分利益剰余金) 151,607,452	151,607,452	10,721,785,212

(4) 平成29年度登米市水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産	円	円	円	円
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		238,163,437		
	イ 建 物	1,968,446,995			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 673,223,097		1,295,223,898	
	ウ 構 築 物	37,422,301,450			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,914,352,594		21,507,948,856	
	エ 機 械 及 び 装 置	4,682,447,216			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,779,891,263		1,902,555,953	
	オ 車 両 運 搬 具	23,984,015			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 22,199,072		1,784,943	
	カ 工 具 器 具 備 品	78,986,854			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 59,497,643		19,489,211	
	キ 建 設 仮 勘 定		1,386,348,000		
	有 形 固 定 資 産 合 計			26,351,514,298	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア 水 利 権		14,621,891		
	イ 電 話 加 入 権		2,756,000		
	無 形 固 定 資 産 合 計			17,377,891	
	固 定 資 産 合 計				26,368,892,189
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,770,916,672	
(2)	未 収 金		237,379,165		
	貸 倒 引 当 金		△ 5,133,068	232,246,097	
(3)	貯 蔵 品			32,637,697	
(4)	前 払 費 用			190,160	
(5)	前 払 金			57,639,600	
	流 動 資 産 合 計				3,093,630,226
	資 産 合 計				<u>29,462,522,415</u>

## 負債の部

<b>3</b>	<b>固定負債</b>		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,293,496,264	
	イ その他企業債(借換債)	<u>91,540,000</u>	
	企業債合計		11,385,036,264
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>246,584,000</u>	
	引当金合計		<u>246,584,000</u>
	固定負債合計		11,631,620,264
<b>4</b>	<b>流動負債</b>		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	638,082,475	
	イ その他企業債(借換債)	<u>65,050,000</u>	
	企業債合計		703,132,475
	(2) 未払金		119,675,785
	(3) 前受金		72,516,849
	(4) 引当金		
	ア 賞与等引当金	<u>13,054,000</u>	
	引当金合計		13,054,000
	(5) その他流動負債		<u>468,184</u>
	流動負債合計		908,847,293
<b>5</b>	<b>繰延収益</b>		
	(1) 長期前受金額 収益化累計額	9,958,275,925	
	繰延収益合計	<u>△ 3,758,006,279</u>	
	負債合計		<u>18,740,737,203</u>

## 資本の部

<b>6</b>	<b>資本金</b>		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	60,092,330	
	イ 繰入資本金(出資金)	4,035,707,084	
	ウ 組入資本金	<u>6,451,478,782</u>	
	資本金合計		10,547,278,196
<b>7</b>	<b>剰余金</b>		
	(1) 資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	13,705,598	
	イ 国庫補助金	<u>9,193,966</u>	
	資本剰余金合計		22,899,564
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>151,607,452</u>	
	利益剰余金合計		<u>151,607,452</u>
	剰余金合計		174,507,016
	資本合計		<u>10,721,785,212</u>
	負債・資本合計		<u>29,462,522,415</u>

## (5) 注記事項

### I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	7 年 ~ 50 年
構築物	10 年 ~ 58 年
機械及び装置	6 年 ~ 20 年
車両	4 年 ~ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ~ 15 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(246,584 千円)から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額(当年度積立残なし)を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 貸借対照表関係

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、443,326 千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いのため、賞与引当金 14,186 千円を取崩した。

### (2) 貸倒引当金の取崩し

平成 29 年度において、債権の不納欠損処分 113,931 円に対して貸倒引当金 113,931 円を取崩した。

## 3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

平成 29 年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	2,306 千円
1 年超	5,758 千円
計	8,064 千円



## Ⅱ 決 算 附 属 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 6 項に基づく書類)

### 1 平成 29 年度登米市水道事業報告書



## (1) 概 況

### ア 総括事項

#### (1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

33億9,750万円	=	23億8,526万円	－	10億3,011万円	＋	20億4,235万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

平成29年度の決算規模は33億9,750万円となった。平成28年度の45億930万円と比較すると11億1,180万円減少した。

これは、収益的支出は4,193万円の増加、そのうち減価償却費が761万円の増加となったものの、資本的支出が11億4,611万円の減少となったことから、ほぼ資本的支出の減少分が決算規模の減となったものである。

資本的支出については、下り松ポンプ場が平成30年4月の供用開始を予定し、新田配水池築造に関連する事業や緊急時用連絡管整備事業等の災害対策事業が完成の時期を迎えたことにより、建設改良費が減少したものである。

#### (2) 経営環境

##### ア 登米市水道事業施設更新計画策定委員会

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新等、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していることや、東日本大震災を経験して、抜本的な危機管理対策を講じなければならないことから、未来に向けた登米市地域水道ビジョンを平成26年10月に改定しているところである。

登米市地域水道ビジョン実施計画に基づき、今後の水需要に対して現在の施設の規模や数、施設能力はどうあるべきかについて、施設の再構築と再配置を核とした「施設更新計画」を策定するため、水道事業の経営や技術の専門家、市民、需要家を委員とする「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を平成27年度に設置した。平成29年度までの3年間をかけて、ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画、耐震化計画、配水ブロック化計画、施設更新に係る財政計画について審議を行うこととした。

平成29年度は4回の委員会を開催し、施設の再構築・再配置について議論し、特に基幹である保呂羽浄水場の再構築については、多くの時間を割いて検討した。

また、今後の財源を含む財政計画についても議論し、その結果を基に答申案の審議を行い平成30年2月に保呂羽浄水場の更新を軸とした答申を市長に提出した。

##### イ 登米市水道事業経営戦略

総務省から公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定の要請を受け、「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」の答申を基に平成38年度までの10年間の計画を策定した。

経営戦略の基本的な考え方は、

- i) 施設の経営状況を踏まえて、10年以上の合理的な期間を基本として設定すること。
- ii) 財政計画については、料金水準の適正化と投資合理化による実質収支の黒字とし、赤字となる場合には解消に向けた取り組みを記載すること。

- iii) 経営健全化の議論の契機とするために、広く住民・議会に意義や内容の公開が必要であること。
- iv) 計画の策定で終わりではなく、毎年度、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年ごとに見直し（ローリング）を行い、PDCAサイクルを働かせること。

また、策定した「経営戦略」の骨子については以下のとおりである。

① アセットマネジメントによる現状把握と既存施設の更新計画

施設については、それぞれの使用状況等により更新時期が異なるため、施設毎の計画を策定する。

管路については今後、法定耐用年数を越える老朽管の割合が高くなることから、経年管率が30%を越えないよう更新費用の投資が必要であるが、アセットマネジメントによる水道施設の中長期的な更新計画を策定する際に更新基準年数（実使用年数）を設定し、更新延長の平均化を図ると、管路の更新費用は年間6億7千万円となる。

② ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画

需要予測については、平成27年度の国勢調査を基に算出した。

基幹施設である保呂羽浄水場の更新計画の検討については、供用を開始した当時の基準により設計されており、その後に発生したクリプトスポリジウム等への対応については、厚生労働省の指針に基づき従事者の経験と工夫により設計時の基準以上の浄水処理を行ってきたが、かび臭やゲリラ豪雨等に伴う今後の水質管理に対するリスクが大きくなっている。

また、管理棟等の建築物は旧耐震基準で設計されているため耐震性が低く、機械・電気計装設備も老朽化していること、更に他の浄水場への水融通の機能を有することや、浄水場を運用しながらの更新に10年程度の期間が必要となることから、「膜ろ過」の導入と早期の着手が必要である。

③ 水道施設耐震化計画

水道施設の耐震化計画については、建築構造物の多くが旧耐震基準で建設されているため、早期の耐震診断と対策を実施すべきである。

管路については、これまでも耐震性の低い管路や老朽管の更新を進めてきたほか、緊急時用連絡管の整備や基幹管路の更新にも取り組み、特に基幹管路の耐震化率は向上した一方で、小口径の配水管を含んだ管路全体の更新率は低迷しているため、今後も重要管路を優先として計画的な更新を推進していく。

④ 配水ブロック化計画

配水ブロック化計画については、その効果として水圧や水量の把握による漏水事故の減少と有収率の向上、適切な残留塩素の確保等が挙げられ、災害時においても断水範囲の縮小と早期の復旧を図れることから、強い管路網を作ることの出来る施策である。

東日本大震災の事故を契機に策定した配水ブロック化基本計画により取り組んできたが、今後もこの計画に基づき継続して推進していく。

⑤ 投資・財政計画

人口減少による料金収入の減少や更新需要の増加は避けられず、今後の水道事業の財政状況は厳しくなるが、水道事業の目的である安全な水を安定して供給していくため、施設更新に係る投資とその財源確保が必要となることから、水道料金の見直しを含めた検討に基づき10年間の収支計画とした。

#### ウ 官民連携と広域連携の推進

今後も人口減少に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化により、厳しい経営状況となる。さらに、団塊世代の熟練技術者の大量退職や経営の効率化による職員数の減少等から技術力の低下も大きな課題となっている。

これら諸課題の対応策として水道の基盤強化を図ることを目的に、平成30年度に予定されている水道法の一部改正では「官民連携」と「広域連携」の推進が改正概要の一つとなっているところである。登米市においても、官民連携の一環として3つの包括的民間委託である「浄水施設等管理運転業務」、「配水施設等維持管理業務」、「料金徴収・給水装置管理等業務」を行っている。

一方で、業務を委託している状況において、受託者の業務執行状況を把握するとともに業務内容を適切に評価することにより、透明性の確保を図り需要家の市民に広く公開していくことが必要となることから、内部評価に加え第三者による外部からの評価も行うべきとの考えから、平成28年度に「登米市水道事業外部評価委員会」を設置した。平成29年度は委員会を2回開催し、それぞれ受託者の現場を確認するとともに報告書における評価を行ったが、前年度よりも高い評価となった。

なお、広域連携については宮城県が主催する意見交換会に東部地方の5事業体とともに出席し情報交換を行った。更に今後は、継続的に広域連携の検討を行う体制の整備を行う予定としている。

#### エ 下り松ポンプ場築造事業

東日本大震災において保呂羽浄水場の取水ポンプが大きな被害を受けたため、特注で揚程100mの水中ポンプによる汲み上げ方式から、導水ポンプ場を設置する二段汲みの方式に改める計画に基づき継続事業として平成27年度に着手した。平成28年度ではポンプ場築造工事が完成し、平成29年度にはポンプ場機械電気設備工事が概ね完了し、平成30年4月の供用開始を予定している。

東日本大震災での、3月の本震と4月の最大余震時の長期の断水に加え、特に迫川西部地区においては5月と8月の保呂羽浄水場取水ポンプの故障時にも断水となったことの教訓から整備を行った、新田配水池と下り松ポンプ場が運用を開始することにより登米市水道事業における震災復興事業に一定の成果を上げることができた。

### (3) 経営成績

近年の給水人口の減少や節水器具、節水型家電の普及状況、社会経済の景気回復の遅れや公共施設の統廃合等により、調定水量は減少傾向である。

特に、調定水量全体の69%を占める家庭用については、節水器具・家電の節水効果は相当の影響があると考えられる。

当年度については、調定水量は対前年度の値を下回り、対計画値でも41,305 $\text{m}^3$ 下回った。前年度に比べ調定水量が減少した要因としては、仮設住宅からの退去者の増加、7、8月と降水日数が多く、天候の不順も影響していると思われる。

また、大口需要家について見ると、事業縮小等による使用水量の減少からメーター口径を縮小し、水道料金の節約を図るなど、経済情勢の低迷を反映して使用水量の減少に繋がっている。

給水収益については税抜で前年比99.6%、20億9,000万円で決算したが、予算に対しては1,300万円の増となった。

水道料金の基礎となる有収水量は、前年より7,088 $\text{m}^3$ 減少し7,873,026 $\text{m}^3$ となった。河川

付近の発見しにくい箇所での長期間にわたる漏水があったものの、漏水量は前年から308,742m<sup>3</sup>減の605,309m<sup>3</sup>となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から2.2ポイント増の92.4%、有収水量の割合である有収率は2.0ポイント増の85.4%となった。

営業利益は前年度比4,054万円減の4,734万円となり、経常利益は前年比3,998万円減の1億5,148万円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入で2億4,433万円を退職給付引当金戻入益で2,085万円を計上している。

当初予算においては純損失を計上していたが、決算においては当年度純利益1億5,161万円を計上している。

しかし、今後も給水収益の減少は続くと予想され、当年度においては純利益が出たものの、次年度以降についても収益の減少傾向は大きくなっていく状況にある。

新田配水池築造や下り松ポンプ場築造等の震災復興事業が完成を迎えたこともあり、4条予算の建設改良費が前年度より約11億7千万円程減少した執行となった。なお、消費税については2,578万円の納付となった。

#### (4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比6.8%増の27億7,092万円となり、未収金は給水収益が主なもので前年度から3億4,326万円減少し、流動資産としては1億9,820万円の減額となった。資産の89.5%を占める固定資産は、下り松ポンプ場が供用開始を迎えることから、前年度比で2億1,981万円増額の263億6,889万円となっている。

資産合計としては、前年度から2,161万円増の294億6,252万円となった。

負債は、固定負債のうち建設改良のための企業債を含む企業債合計で前年度比1億5,623万円減の113億8,504万円となっている。退職給付引当金は前年度比2,085万円の減の2億4,658万円となっている。固定負債としては前年度比1億7,708万円減の116億3,162万円となった。

流動負債については前年度比1億5,202万円減の9億885万円となった。

未払金が前年度より9,981万円の減額となり、前受金も前年度比7,555万円の減となった。繰延収益は前年比2,309万円の増、62億27万円となった。

負債合計としては、前年比3億601万円減の187億4,074万円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金1億7,601万円を繰入資本金へ計理した。また、組入資本金は平成28年度未処分利益剰余金1億9,284万円を組み入れ、資本金合計として105億4,728万円となった。

資本剰余金については、前年度と変わらず2,290万円である。

利益剰余金について、当年度純利益は前年度比4,123万円減の1億5,161万円となった。剰余金合計としては、1億7,451万円であった。

資本合計は、前年度比3億2,762万円増の107億2,179万円となり、負債資本合計では前年度比2,161万円増の294億6,252万円で決算となった。

#### (5) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は11億3,254万円を実施した。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業3億968万円、導水施設整備事業1,780万円、

浄水施設整備事業 1 億7,216万円、送水施設整備事業5,800万円、配給水施設整備事業 5 億7,490万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》 (単位：万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	7億3,226	△ 15,898	5億7,328	3億 968	2億6,360	0
2	導水施設整備事業	1,782	0	1,782	1,780	0	2
3	浄水施設整備事業	1億9,002	△ 1,700	1億7,302	1億7,216	0	86
4	送水施設整備事業	9,801	△ 4,001	5,800	5,800	0	0
5	配給水施設整備事業	10億 797	△ 3億3,504	6億7,293	5億7,490	5,750	4,053
	① 配水管整備事業	7億1,863	△ 2億6,138	4億5,725	3億7,888	4,774	3,063
	② 緊急時用連絡管整備事業	4,566	△ 1,636	2,930	2,930	0	0
	③ ガクタイトル鋳鉄管整備事業	5,940	△ 3,700	2,240	1,264	976	0
	④ 管路緊急改善事業	1億1,988	0	1億1,988	1億1,083	0	905
	⑤ 機器整備事業	6,440	△ 2,030	4,410	4,325	0	85
6	合計	20億4,608	△ 5億5,103	14億9,505	11億3,254	3億2,110	4,141

#### (6) 繰越事業の状況

##### 平成28年度予算繰越事業の執行状況

平成28年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費が 3 億1,711万円の予算繰越額に対し 2 億2,831万円を執行している。

また、8,008万円を事故繰越とした。

《予算繰越額の執行状況》 (単位：万円)

列	事業（費用）	A	B	C = A+B	D	E = D/C	F	G
		繰越額	補正・流用額	予算額計	執行額	執行率(%)	事故繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	9,505	0	9,505	9,505	100.0	0	0
2	送水施設整備事業	2,470	0	2,470	2,241	90.7	0	229
3	配水管整備事業	1億9,736	0	1億9,736	1億1,085	56.2	8,008	643
4	合計	3億1,711	0	3億1,711	2億2,831	72.0	8,008	872

## イ. 議会議決事項

区 分	議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
平成 29 年 定例会 9 月 定期議会	議 案 第 71 号	平成28年度登米市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成29. 9. 8	平成29. 10. 2
	認 定 第 8 号	平成28年度登米市水道事業会計決算認定について	平成29. 9. 8	平成29. 10. 2
平成 29 年 定例会 12 月 定期議会	議 案 第 80 号	平成29年度登米市水道事業会計補正予算（第 1 号）	平成29. 12. 8	平成29. 12. 21
	議 案 第 105 号	平成29年度登米市水道事業会計補正予算（第 2 号）	平成29. 12. 21	平成29. 12. 21
平成 30 年 定例会 2 月 定期議会	議 案 第 8 号	平成29年度登米市水道事業会計補正予算（第 3 号）	平成30. 2. 2	平成30. 2. 27
	議 案 第 18 号	平成30年度登米市水道事業会計予算	平成30. 2. 2	平成30. 3. 8

ウ. 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等日	記事
平成29年 5月17日 登水施第148号	宮城県知事	平成29年度生活基盤施設耐震化等交付金（水道施設関連事業）交付決定	宮城県(食と暮) 指令第14号	平成29年 9月7日	(千円) 交付金総額 91,996 ・配水池 補助対象事業費 79,284 交 付 金 26,428 ・緊急時用連絡管 補助対象事業費 29,223 交 付 金 9,741 ・取水施設の耐震化 補助対象事業費 55,113 交 付 金 18,371 ・老朽管更新事業（ダクタイル鉄管） 補助対象事業費 13,484 交 付 金 3,371 ・水道管路緊急改善事業 補助対象事業費 102,255 交 付 金 34,085
平成29年 9月19日 登水管第937号	宮城県知事	平成29年度上水道事業に係る起債について	宮城県 (市町村) 第540号	平成29年 10月6日	(千円) 起債総額 1,255,900 機構資金 1,255,900 ・取水施設整備事業 450,500 ・取水施設整備事業（一般会計出資債） 187,700 ・導水施設整備事業 10,600 ・浄水施設整備事業 110,300 ・送水施設整備事業 26,100 ・配水管整備事業 359,100 ・緊急時用連絡管整備事業 12,100 ・ダクタイル鉄管更新事業 35,600 ・水道管路緊急改善事業 63,900

## エ. 職員に関する事項

(ア) 職員数（管理者を除く）

(単位：人)

前 5 年 間 の 推 移					項 目	平 成 2 9 年 度 末	
平 成 24年度末	平 成 25年度末	平 成 26年度末	平 成 27年度末	平 成 28年度末		実績値	前年度比較
29	28	28	29	28	登米市水道事業所	29	1
14	14	14	15	13	◎ 事務職員	14	1
15	14	14	14	15	◎ 技術職員	15	0
25	24	24	25	23	損益勘定支弁職員等	24	1
4	4	4	4	5	資本勘定支弁職員等	5	0

## (イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位:円)

区分	予 算 額			決 算 額 (予 算 執 行 額)								不 用 額	
	当 初	補正額・流用額 計	合 計	原・浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計		
給 料	109,919,000	△ 6,151,000	103,768,000	7,631,400	27,271,440	7,718,700	2,846,400	38,288,394	83,756,334	19,685,400	103,441,734	326,266	(1)
扶 養	4,254,000	△ 343,000	3,911,000	776,500	616,000	464,000	96,000	1,388,000	3,340,500	569,500	3,910,000	1,000	(2)
管 理 職	1,977,000	△ 128,000	1,849,000	0	525,600	0	0	1,310,448	1,836,048	0	1,836,048	12,952	(3)
通 勤 { 本 体 消費税	2,813,000	△ 198,000	2,615,000	125,556 10,044	735,564 58,836	78,900 6,300	78,900 6,300	1,083,338 86,662	2,270,400	297,780 23,820	2,592,000	23,000	(4)
時 間 外 勤 務	5,729,000	1,050,000	6,779,000	510,962	1,514,712	450,734	53,818	365,370	2,895,596	1,486,455	4,382,051	2,396,949	(5)
住 居	1,101,000	285,000	1,386,000	0	312,000	0	0	933,000	1,245,000	140,400	1,385,400	600	(6)
期 末	18,589,000	△ 2,296,000	16,293,000	1,268,646	3,067,101	1,124,348	337,400	6,050,547	11,848,042	4,430,124	16,278,166	14,834	(7)
勤 勉	11,853,000	△ 777,000	11,076,000	838,193	2,242,598	684,195	245,920	3,900,498	7,911,404	3,098,648	11,010,052	65,948	(8)
寒 冷 地	1,827,000	79,000	1,906,000	178,000	369,000	178,000	89,000	695,400	1,509,400	354,800	1,864,200	41,800	(9)
児 童	1,860,000	240,000	2,100,000	260,000	380,000	320,000	120,000	780,000	1,860,000	240,000	2,100,000	0	(10)
管理職員特別勤務	132,000	0	132,000	0	0	0	0	0	0	0	0	132,000	(11)
手 当 計	50,135,000	△ 2,088,000	48,047,000	3,967,901	9,821,411	3,306,477	1,027,338	16,593,263	34,716,390	10,641,527	45,357,917	2,689,083	(12)
職員共済負担金	31,606,000	△ 1,485,000	30,121,000	2,348,618	6,007,941	2,230,401	838,665	12,242,290	23,667,915	6,372,931	30,040,846	80,154	(13)
災害補償基金	335,000	19,000	354,000	38,243	95,964	20,067	10,336	140,480	305,090	45,925	351,015	2,985	(14)
再任用職員保険料	2,032,000	△ 536,000	1,496,000	0	1,440,149	0	0	0	1,440,149	0	1,440,149	55,851	(15)
法定福利費計	33,973,000	△ 2,002,000	31,971,000	2,386,861	7,544,054	2,250,468	849,001	12,382,770	25,413,154	6,418,856	31,832,010	138,990	(16)
退職手当組合負担金	28,566,000	298,000	28,864,000	1,606,403	4,192,722	1,623,461	599,161	16,688,380	24,710,127	4,141,127	28,851,254	12,746	(17)
職員給与費合計	222,593,000	△ 9,943,000	212,650,000	15,592,565	48,829,627	14,899,106	5,321,900	83,952,807	168,596,005	40,886,910	209,482,915	3,167,085	(18)
賞与引当金繰入額	13,548,000	△ 494,000	13,054,000	1,240,000	3,572,000	1,219,000	414,000	6,609,000	13,054,000	0	13,054,000	0	(19)
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(20)
合計(18)~(20)計	236,141,000	△ 10,437,000	225,704,000	16,832,565	52,401,627	16,118,106	5,735,900	90,561,807	181,650,005	40,886,910	222,536,915	3,167,085	(21)
報酬(運審委員等)	183,000	0	183,000	0	0	0	0	122,000	122,000	0	122,000	61,000	(22)
常用(臨時)雇賃金	597,000	470,000	1,067,000	431,934	0	0	0	618,676	1,050,610	0	1,050,610	16,390	(23)
合計(21)~(23)計	236,921,000	△ 9,967,000	226,954,000	17,264,499	52,401,627	16,118,106	5,735,900	91,302,483	182,822,615	40,886,910	223,709,525	3,244,475	(24)
賞与引当金(6月賞与)	14,186,000	0	14,186,000	1,349,000	4,929,000	1,033,000	610,000	6,265,000	14,186,000	0	14,186,000	0	(25)
実質職員給与費(18)+(25)	236,779,000	△ 9,943,000	226,836,000	16,941,565	53,758,627	15,932,106	5,931,900	90,217,807	182,782,005	40,886,910	223,668,915	3,167,085	(26)
年間延べ職員	348人	0人	348人	24人	96人	24人	12人	132人	288人	60人	348人		(27)

※1. 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること

※3. 1名7月より無給休職中(総係費)

※4. 実質職員給与費=当年度支払額=職員給与費合計(18)+賞与引当金(6月期賞与)(25)

## (ウ) 給与改定

### 1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨を尊重し、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

### 2. 改正規程

(1) 登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（平成 29 年登米市水道事業管理規程第 4 号） ※（1）～（2）

(2) 登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（平成 30 年登米市水道事業管理規程第 1 号） ※（3）～（5）

### 3. 改正の概要

(1) 第 22 条（勤勉手当）【平成 29 年 12 月 25 日適用】

- ・民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、支給月数を 0.10 月分引き上げる。
- ・支給月数の引き上げ分は、12 月期の勤勉手当を引き上げ 100 分の 95 とする。
- ・再任用職員についても、同様に勤勉手当を 0.05 月分引き上げる。
- ・民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、成績率を改正する。
- ・成績率は、平成 29 年度については 12 月期の勤勉手当について引き上げる。  
（総額計算の率 95）

(2) 別表 企業職給料表の改正【平成 29 年 4 月 1 日適用】

- ・行政職(一)との均衡を基本に改定
- ・平均で 0.2%程度の引き上げ
- ・1 級の初任給は 1,000 円の引き上げ（若年層は同程度）。その他は、400 円を基本に引き上げる。
- ・再任用は 400 円引き上げる。

(3) 第 11 条（管理職手当）・第 21 条（期末手当）・第 22 条（勤勉手当）・附則第 17 条から第 22 条【平成 30 年 4 月 1 日適用】

- ・55 歳以上特定職員の給料等月額減額支給措置の廃止

(4) 第 22 条（勤勉手当）【平成 30 年 4 月 1 日適用】

- ・平成 30 年度以降の支給月数の引き上げは、100 分の 90 とする。
- ・再任用職員については、平成 30 年度以降の引き上げは 100 分の 42.5 とする。
- ・民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、成績率を改正（総額計算の率 90・再任用においては 42.5）する。

(5) 附則第 2 項（平成 27 年 1 月 1 日の 1 号俸昇給抑制の廃止）【平成 30 年 4 月 1 日適用】

- ・平成 30 年 4 月 1 日現在 37 歳未満の職員の号俸について、1 号俸上位の号俸に調整し抑制分を回復させる。

## (エ) 労働協約締結事項

### a 労働協定事項

労働基準法第 36 条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と平成 29 年 4 月 1 日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

### b 労働組合の有無 無し

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1 日 単 位	6 時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1 週間単位	14 時間を限度とする	
	1 ヶ月単位	40 時間を限度とする	
	1 年 単 位	300 時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2 日を限度とする	1 月又は 4 週間について、1 日の休日勤務を命じることが出来る。
協 定 期 間		平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (1 年間)	

## (2) 工 事

### ア 建設改良工事の概況

500万円以上  
消費税額を含む

#### 取水施設

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
17-1 002	下り松ポンプ場場内整備工事 登米町寺池道場内	場内整備工事、汚泥ヤード 築造工事等	99,837,360	自 H29. 04. 14 至 H30. 03. 30	(株)渡辺土建
	下り松ポンプ場機械電気設備工事 登米町寺池道場内	機械・電気設備工事 一式 取水・中継ポンプ、自家発電等	304,830,000	自 H27. 09. 16 至 H30. 03. 30	(株)明電舎 東北支店

#### 導水施設

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
17-2 001	保呂羽浄水場導水管布設替(その2)工事 登米町寺池道場内	DCIP(NS) φ500 L=7.2m ターミナル接続設置 6箇所等	17,794,080	自 H29. 10. 05 至 H30. 03. 30	工藤建設(株)

#### 浄水施設

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
17-3 002	保呂羽浄水場PAC流量計他更新工事 登米町寺池道場内	電磁流量発信器・電磁流量高機能変換器 1台 信号用避雷器 3台他	5,076,000	自 H29. 06. 01 至 H29. 09. 29	美和電気工業(株)東北支社
17-3 007	保呂羽浄水場他監視カメラ更新工事 登米町寺池道場内 外1箇所	監視カメラ 5台 監視カメラ制御装置 一式	15,660,000	自 H29. 10. 05 至 H30. 02. 28	美和電気工業(株)東北支社
17-3 008	石越浄水場フロキュレータ更新工事 石越町南郷字高森内	既設フロキュレータ撤去 4基 フロキュレータ設置 4基	6,145,200	自 H29. 08. 14 至 H30. 03. 16	(株)中村設備工業所
17-3 009	石越浄水場中央監視設備他更新工事 石越町南郷字高森内 外1箇所	制御設備機器更新 一式 監視設備機器更新 一式	19,980,000	自 H29. 09. 22 至 H30. 03. 23	産電工業(株)
17-3 010	保呂羽浄水場データロガー更新工事 登米町寺池道場内 外27箇所	既設設備改良 35箇所及び 通信端末の新設 12箇所等	113,400,000	自 H29. 09. 08 至 H30. 03. 20	(株)明電舎 東北支店

#### 送水施設

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
17-6 003	新田配水池送水管舗装復旧その2工事 迫町北方字丸森～新田字上立戸内	舗装復旧工 ΣA=13,275㎡	80,408,160	自 H29. 01. 20 至 H29. 10. 31	(有)島瀬工務店

#### 配水施設 布設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
17-6 004	水道6005号線他舗装復旧工事 中田町浅水字新二橋地内 外5箇所	舗装復旧工 ΣA=1,442㎡	9,048,240	自 H29. 07. 03 至 H29. 12. 25	(株)大伸建設

#### 布設替工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
17-4 006	水道5067号線他布設替工事 石越町東郷字平町地内	DCIP(GX) φ150 L=150.3m PP φ50 L=126m他	14,261,400	自 H29. 08. 10 至 H29. 11. 30	(株)日新クリエーション
17-4 007	水道3278号線他布設替工事 米山町字桜岡峯前子地内	DCIP(GX) φ150 L=209.1m DCIP(GX) φ100 L143.9m	16,636,320	自 H29. 09. 08 至 H29. 12. 28	(有)佐藤住宅設備
17-4 009	水道4814号線他布設替工事 迫町北方字兵糧地内	PP φ50 L=290.2m PP φ25 L=2m	7,128,000	自 H29. 09. 22 至 H30. 01. 12	(株)日新クリエーション
17-4 010	水道1792号線他布設替工事 中田町宝江新井田字並柳地内	DCIP(GX) φ75 L=219.1m PP φ50 L=105.6m	21,223,080	自 H29. 09. 08 至 H30. 01. 26	石割工業(株)
17-4 017	水道3367号線他布設替工事 中田町石森字室木地内	DCIP(GX) φ150 L=349.4m DCIP(GX) φ100 L=4.1m他	23,216,760	自 H29. 10. 31 至 H30. 03. 30	石割工業(株)
17-4 025	水道5252号線他布設替工事 東和町米谷字根廻地内	DCIP(GX) φ75 L=346.9m PP φ50 L=133m	19,612,800	自 H29. 10. 05 至 H30. 03. 26	(株)アクレフ
17-4 028	水道2353号線他布設替工事 南方町河面地内	DCIP(GX) φ150 L=278.8m PP φ30 L=3.3m	17,829,720	自 H29. 07. 12 至 H30. 03. 23	(有)佐藤住宅設備

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
17-6 001	水道1833号線他舗装復旧工事 中田町宝江新井田字南新田地内	舗装復旧工 $\Sigma A=1,234\text{m}^2$	6,554,520	自 H29. 05. 19 至 H29. 07. 31	(株)大伸建設
17-6 005	水道3063号線他舗装復旧工事 登米町小島東針田地内 外5箇所	舗装復旧工 $\Sigma A=1,560\text{m}^2$	11,473,920	自 H29. 09. 22 至 H30. 01. 31	(有)島瀬工務店
17-6 006	水道5450号線舗装復旧工事 豊里町外六番江田地内	舗装復旧工 $\Sigma A=2,179\text{m}^2$	12,049,560	自 H29. 11. 17 至 H30. 03. 16	(株)鈴木土建
17-6 008	水道2487号線他舗装復旧工事 南方町成田地内 外1箇所	舗装復旧工 $\Sigma A=3,240\text{m}^2$	24,842,160	自 H29. 11. 17 至 H30. 03. 23	(有)島瀬工務店

#### 移設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
17-4 016	水道3号線移設(1工区)工事 中田町石森字下沼田地内	DCIP(NS) $\phi 350$ L=754.3m	109,891,080	自 H28. 12. 15 至 H30. 03. 23	(株)菅慶
17-4 019	水道3717号線移設(2工区)工事 津山町柳津字茶白田地内	DCIP(GX) $\phi 150$ L=152.8m	7,953,120	自 H29. 10. 05 至 H30. 03. 23	(株)中村設備工業所
17-4 021	水道7号線他移設工事 登米町大字日根牛五郎峯前田地内	DCIP(GX) $\phi 200$ L=215.8m PP $\phi 40$ L=5.4m他	21,965,040	自 H29. 10. 18 至 H30. 03. 23	石割工業(株)
17-4 022	水道2203号線移設工事 中田町上沼字大柳田地内	DCIP(GX) $\phi 75$ L=124.6m	5,281,200	自 H29. 09. 21 至 H30. 03. 23	(有)迫水道設備
17-4 023	水道1576号線移設工事 豊里町寿崎田地内	DCIP(GX) $\phi 100$ L=25.5m PP $\phi 30$ L=46m他	9,069,840	自 H29. 09. 20 至 H30. 03. 23	(株)佐々木電業
17-4 024	水道1331号線移設工事 迫町北方字大洞田地内	DCIP(GX) $\phi 75$ L=261m PP $\phi 50$ L=4.3m	9,546,120	自 H29. 10. 20 至 H30. 03. 23	(株)アクレフ
17-4 027	水道6号線他移設工事 登米町大字日根牛小池前田地内	DCIP(GX) $\phi 200$ L=210.2m HPPE $\phi 200$ L=34m他	27,707,400	自 H29. 11. 30 至 H30. 03. 28	登米建設(株)
17-4 029	水道1567号線移設工事 豊里町白鳥浦田地内	DCIP(GX) $\phi 100$ L=101.6m	8,269,560	自 H29. 09. 08 至 H30. 03. 20	佐々辰建設(株)

#### 緊急時用連絡管整備工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
17-6 002	緊急時用連絡管(幹線4)整備舗装復旧工事 東和町米川字飯土井田地内 外1箇所	舗装復旧工 $\Sigma A=4,034\text{m}^2$	29,223,720	自 H29. 06. 29 至 H29. 10. 31	宮城グレーダ(株)

#### ダクタイル鋳鉄管更新事業工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
17-4 030	水道4号線他一部布設替工事 南方町板倉田地内	DCIP(GX) $\phi 250$ L=28.3m DCIP(GX) $\phi 150$ L=113.7m他	12,639,240	自 H29. 10. 05 至 H30. 03. 30	(株)アクレフ

#### 管路緊急改善事業工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
17-4 014	水道12号線一部布設替(その1)工事 米山町字桜岡新西谷地内	DCIP(GX) $\phi 250$ L=152.6m	18,789,840	自 H29. 10. 04 至 H30. 01. 31	(株)渡辺商事
17-4 026	水道8号線他一部布設替工事 中田町宝江新井田字芝尻田地内	DCIP(GX) $\phi 250$ L=334.4m DCIP(GX) $\phi 100$ L=113.9m他	35,554,680	自 H29. 09. 22 至 H30. 03. 22	(有)渡光工務店
17-4 031	水道12号線他一部布設替(その2)工事 米山町字桜岡新狐崎表地内	DCIP(GX) $\phi 250$ L=707.4m PP $\phi 50$ L=3.1m他	49,267,440	自 H29. 11. 02 至 H30. 03. 30	(株)中村設備工業所

#### 配給水施設整備事業

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
17-4 005	平倉配水池配水流量計他交換工事 東和町米谷字岩の沢地内 外4箇所	電磁流量発信器 計4台 他 配水地遠隔計器 一式	15,768,000	自 H29. 06. 30 至 H29. 10. 31	産電工業(株)
17-4 011	米川配水池上沢配水流量計他交換工事 東和町米川字東綱木地内 外2箇所	電磁流量発信器 計3台	10,638,000	自 H29. 09. 22 至 H30. 01. 31	産電工業(株)

### (3) 業 務

#### ア 業 務 量

##### (ア) 人口及び普及率の状況

項 目	単 位	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 値	比 率 (H28=100)
行政区域内人口	人	80,476	81,511	△ 1,035	98.73
行政区域外人口	人	47	50	△ 3	94.00
給水区域内人口	人	80,231	81,248	△ 1,017	98.75
計画給水人口	人	81,340	81,340	0	100.00
給水人口	人	79,841	80,830	△ 989	98.78
給水戸(世帯)数	戸	26,830	26,954	△ 124	99.54
給水普及率	%	99.51	99.49	0.02	100.02

註)人口及び戸数(世帯数)については、外国人登録数(世帯,人口)を含むものであること。  
 註)行政区域外人口は遠田郡涌谷町の一部で平成19年度より給水区域とした地区の人口である。

##### (イ) 水量及び水量分析等の状況

項 目	単 位	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 値	比 率 (H28=100)
年間の取水量	m <sup>3</sup>	9,901,624	9,928,540	△ 26,916	99.73
年間の配水量	m <sup>3</sup>	9,223,266	9,448,520	△ 225,254	97.62
計画1日最大配水量	m <sup>3</sup>	34,090	34,090	0	100.00
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	28,335	29,052	△ 717	97.53
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	25,269	25,886	△ 617	97.62
1人1日最大配水量	ℓ	354.89	359.42	△ 4.53	98.74
1人1日平均配水量	ℓ	316.49	320.26	△ 3.77	98.82
年間の有収水量	m <sup>3</sup>	7,873,026	7,880,114	△ 7,088	99.91
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	21,570	21,589	△ 19	99.91
1人1日平均有収水量	ℓ	270.16	267.10	3.06	101.15
有収率	%	85.36	83.40	1.96	102.35
年間の有効無収水量	m <sup>3</sup>	647,930	646,517	1,413	100.22
年間の有効水量	m <sup>3</sup>	8,520,956	8,526,631	△ 5,675	99.93
有効率	%	92.39	90.24	2.15	102.38
年間の無効水量	m <sup>3</sup>	702,310	921,889	△ 219,579	76.18
漏水量	m <sup>3</sup>	605,309	914,051	△ 308,742	66.22
最大稼働率	%	83.12	85.22	△ 2.10	97.54
最大稼働日	月/日	29年5月3日	28年8月5日		
施設利用率	%	74.13	75.94	△ 1.81	97.62
負荷率	%	89.18	89.10	0.08	100.09
導送配水管延長	m	1,399,234	1,410,655	△ 11,421	99.19
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	6.59	6.70	△ 0.11	98.36
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	3.99	4.04	△ 0.05	102.27

## (ウ) 検針・徴収に関する状況

項目	単位	平成29年度	平成28年度	増減値	比率 (H28=100)
年間のメーター検針数	件	363,030	364,306	△ 1,276	99.65
年間の督促状発送数	件	17,903	17,820	83	100.47
期末の給水停止処分数	件	102	84	18	121.43
年間の不納欠損件数	件	53	93	△ 40	56.99
年間の不納欠損額	円	113,931	312,506	△ 198,575	36.46

## (エ) 水道需要家の状況

項目	単位	平成29年度	平成28年度	増減値	比率 (H28=100)
期末の給水件数	件	30,267	30,281	△ 14	99.95
給水開始件数	件	3,207	3,272	△ 65	98.01
給水休止件数	件	3,215	3,233	△ 18	99.44
契約者等名義変更数	件	706	626	80	112.78
期末口座振替加入件数	件	24,942	25,097	△ 155	99.38
検定満了メーター交換件数	件	4,231	4,395	△ 164	96.27

## (オ) 収納区分別の入金状況

項目	単位	平成29年度	平成28年度	増減値	比率 (H28=100)
金融機関窓口収納	件	7,861	8,056	△ 195	97.58
口座振替収納	件	294,689	296,910	△ 2,221	99.25
窓口収納	件	9,873	10,029	△ 156	98.44
滞納整理収納	件	167	182	△ 15	91.76
コンビニ収納	件	53,508	52,402	1,106	102.11
計	件	366,098	367,579	△ 1,481	99.60

※口座振替収納に臨時口座振替収納含む

## イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収入科目		平成29年度	平成28年度	増減額	比率 (H28=100)
消費 税 抜 き	水道事業収益	2,449,786,018	2,476,219,396	△ 26,433,378	98.93
	営業収益	2,118,814,535	2,134,069,838	△ 15,255,303	99.29
	給水収益	2,089,999,635	2,097,919,438	△ 7,919,803	99.62
	その他営業収益	28,814,900	36,150,400	△ 7,335,500	79.71
	営業外収益	330,523,616	340,315,039	△ 9,791,423	97.12
	受取利息及び配当金	926,599	1,017,679	△ 91,080	91.05
	負担金補助金及び補償金	19,999,445	24,227,778	△ 4,228,333	82.55
	事務手数料	42,211,816	41,167,621	1,044,195	102.54
	長期前受金戻入	244,327,740	240,829,723	3,498,017	101.45
	退職給付引当金戻入益	20,850,000	19,771,000	1,079,000	105.46
	賞与等引当金戻入益	0	158,796	△ 158,796	皆減
	修繕引当金戻入益	0	10,708,900	△ 10,708,900	皆減
	雑収益	2,208,016	2,433,542	△ 225,526	90.73
	特別利益	447,867	1,834,519	△ 1,386,652	24.41
	過年度損益修正益	0	89,991	△ 89,991	皆減
その他特別利益	447,867	1,744,528	△ 1,296,661	25.67	
仮受消費税、還付消費税等		170,765,506	219,547,266	△ 48,781,760	77.78
税込み事業収益合計		2,620,551,524	2,695,766,662	△ 75,215,138	97.21
参考:還付消費税額		0	48,122,848	△ 48,122,848	皆減

## ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支出科目		平成29年度	平成28年度	増減額	比率 (H28=100)
消費 税 抜 き	水道事業費用	2,298,178,566	2,283,382,317	14,796,249	100.65
	営業費用	2,071,473,616	2,046,184,089	25,289,527	101.24
	原水及び浄水費	362,860,858	347,498,783	15,362,075	104.42
	配水費	254,092,176	245,227,291	8,864,885	103.61
	給水費	83,302,405	94,133,699	△ 10,831,294	88.49
	業務費	147,348,202	149,724,943	△ 2,376,741	98.41
	総係費	147,204,861	124,517,564	22,687,297	118.22
	減価償却費	1,030,108,799	1,022,494,555	7,614,244	100.74
	資産減耗費	46,556,315	62,587,254	△ 16,030,939	74.39
	営業外費用	226,383,686	236,738,452	△ 10,354,766	95.63
	支払利息及び企業債取扱諸費	224,721,351	234,482,916	△ 9,761,565	95.84
	雑支出	1,662,335	2,255,536	△ 593,201	73.70
	特別損失	321,264	459,776	△ 138,512	69.87
	臨時損失	265,200	337,500	△ 72,300	78.58
	過年度損益修正損	56,064	122,276	△ 66,212	45.85
仮払消費税、納付消費税等		87,078,745	59,948,908	27,129,837	145.25
税込み事業費用合計		2,385,257,311	2,343,331,225	41,926,086	101.79
参考:納付消費税額		25,779,100	0	25,779,100	皆増

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
平成29年6月15日	平成29年度直読式水道メーター(口径20mm)下取り付新品購入	8,341,596	アズビル金門(株)東北支店	指名競争入札
平成29年6月28日	緊急時用連絡管(幹線4)整備舗装復旧工事	29,160,000	宮城グレーダ(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年6月29日	平倉配水池配水流量計他交換工事	15,768,000	産電工業(株)	指名競争入札
平成29年7月11日	水道2353号線他布設替工事	15,714,000	(有)佐藤住宅設備	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年8月9日	水道5067号線他布設替工事	13,780,800	(株)日新クリエーション	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年8月10日	水道1号線他移設工事	36,590,400	工藤建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年9月7日	保呂羽浄水場データロガー更新工事	113,400,000	(株)明電舎東北支店	入札前事前審査方式条件付一般競争入札
平成29年9月7日	水道1792号線他布設替工事	22,248,000	石割工業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年9月7日	水道3278号線他布設替工事	15,098,400	(有)佐藤住宅設備	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年9月21日	水道8号線他一部布設替工事	34,538,400	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年9月21日	石越浄水場中央監視設備他更新工事	19,980,000	産電工業(株)	指名競争入札
平成29年9月21日	米川配水池上沢配水流量計他交換工事	10,638,000	産電工業(株)	指名競争入札
平成29年10月3日	水道12号線一部布設替(その1)工事	18,111,600	(株)渡辺商事	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年10月4日	水道5252号線他布設替工事	19,364,400	(株)アクレフ	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年10月4日	水道4号線他一部布設替工事	11,372,400	(株)アクレフ	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年10月4日	保呂羽浄水場導水管布設替(その2)工事	14,860,800	工藤建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年10月4日	保呂羽浄水場他監視カメラ更新工事	15,660,000	美和電気工業(株)仙台支社	指名競争入札
平成29年10月17日	水道7号線他移設工事	19,861,200	石割工業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年10月19日	水道1331号線移設工事	13,554,000	(株)アクレフ	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年10月30日	水道3367号線他布設替工事	21,945,600	石割工業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年11月1日	水道12号線他一部布設替(その2)工事	44,280,000	(株)中村設備工業所	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年11月16日	水道2487号線他舗装復旧工事	23,760,000	(有)島瀬工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成29年11月29日	水道6号線他移設工事	27,194,400	登米建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成30年2月9日	登米市水道事業管路情報システム管理業務	48,816,000	日水コン・パスコ共同企業体	随意契約

(註) 予定価格1000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額であること。

## イ 企業債及び一時借入金の概況

### (ア) 企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	100	4,718,230,851		387,767,678	99	4,330,463,173
地方公共団体 金融機構	137	7,277,048,649	546,900,000	222,833,083	144	7,601,115,566
(株)かんぽ生命保険 (簡保資金)	1	293,339		293,339	0	0
(株)七十七銀行	4	178,676,000		54,702,000	4	123,974,000
みやぎ登米 農業協同組合	3	15,912,000		7,172,000	2	8,740,000
(株)仙台銀行	2	29,854,000		5,978,000	2	23,876,000
件	247	12,220,014,839	546,900,000	678,746,100	251	12,088,168,739

### (イ) 一時借入金の概況

なし

## ウ その他会計経理に関する事項

### (ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位：円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	226,954,000	223,709,525	3,244,475

### (イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
棚卸資産購入限度額	47,324,000	18,877,745	28,446,255

### (ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

		期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(C)	期末在高 (A+B-C)
内 容	貯蔵品	33,571,777	17,479,400	18,413,480	32,637,697
	1 材料	29,278,703	15,036,400	16,010,186	28,304,917
	1 金属材料	25,649,108	0	652,700	24,996,408
	2 燃料	0	0	0	0
	3 油脂類	40,000	0	0	40,000
	4 薬品	3,550,975	15,036,400	15,357,486	3,229,889
	5 その他材料	38,620	0	0	38,620
	2 貯蔵メーター	0	0	0	0
	3 消耗品	863,994	193,000	451,814	605,180
	1 印刷物	724,000	67,600	186,420	605,180
	2 その他消耗品	139,994	125,400	265,394	0
	4 その他貯蔵品	3,429,080	2,250,000	1,951,480	3,727,600

## (5) その他

### ア 他会計補助金等の用途について

- (ア) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(東和)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 7,372,000 円の用途については、企業債の償還利息に 1,693,000 円(特定収入以外)、償還元金 5,679,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (イ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(石越)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 27,176,000 円の用途については、企業債の償還利息に 6,641,000 円(特定収入以外)、償還元金 20,535,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (ウ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(横山)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 20,489,000 円の用途については、企業債の償還利息に 4,448,000 円(特定収入以外)、償還元金 16,041,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (エ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(児童手当に要する経費の繰出)」に基づく一般会計からの繰出金 1,904,000 円の用途については、職員給与費に全額(特定収入以外)に充当した。
- (オ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(上水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費)」に基づく出資金 167,900,000 円の用途については、連絡管整備事業 9,700,000 円、基幹水道構造物耐震化事業 138,700,000 円、新田配水池築造事業 19,500,000 円に充当した。
- (カ) 東日本大震災にかかる減免措置に関する出資金 391,000 円の用途については、工事検査手数料等減免に対する経費に 132,000 円を充当、水道事業加入金減免分 259,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (キ) 経営戦略の策定等に関する出資金 431,000 円の用途については、経営戦略の策定等に要する経費に全額充当した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の用途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり用途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	用途	金額	用途	金額
収益的収入	① 受託工事収益	0	ウ)の支出割合により課税仕入に特定	0		0
	② 負担金	22,300,000	消火栓、小規模水道維持管理経費に充当	22,300,000		0
	③ 補償金	126,053	水道管破損修理代	126,053		0
	計	22,426,053	—	22,426,053	—	0
資本的収入	① 工事負担金	5,040,300	請負工事費及び委託設計経費に充当	5,040,300		0
	② 配水管移設等補償金	146,647,905	請負工事費及び委託設計経費に充当	146,647,905		0
	③ 国庫補助金	88,153,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	47,587,690	職員給与費に充当	40,565,310
	計	239,841,205	—	199,275,895	—	40,565,310
合計	262,267,258	—	221,701,948	—	40,565,310	

ウ 按分により用途を特定する支出割合表(消費税法基本通達16-2-2(2)ニ)

区分	収益的取引(税抜)	支出割合	備考	資本的取引(税抜)	支出割合
課税仕入	200,032,806円	0.79	—	597,342,396円	0.94
課税仕入以外の支出	54,059,370円	0.21	—	40,623,560円	0.06
計	254,092,176円	1.00	—	637,965,956円	1.00

注) 支出割合は、収益的取引については総額のうち配水費対応分であり、資本的取引については配給水施設整備費対応分の数値である。

エ 平成29年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用の課税売上	②	2,134,676,181	11,800,000	2,146,476,181
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	7,968,885	0	7,968,885
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,142,645,066	11,800,000	2,154,445,066
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤		⑥			99.63%
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	22,426,053	199,275,895	221,701,948
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,165,071,119	211,075,895	2,376,147,014
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			9.4%
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,142,645,066	11,800,000	2,154,445,066
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表(課税売上割合≥95%かつ特定収入割合>5%に該当)					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	62,960,834	97,993,693	160,954,527
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	1,398,345		1,398,345
課税仕入れ等にもみ使途が特定されている収入		⑮	22,426,053	199,275,895	221,701,948
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×8/108		⑯	1,661,189	14,761,177	16,422,366
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	62,697,990	83,232,516	145,930,506
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	1,661,189	14,761,177	16,422,366
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	62,697,990	83,232,516	145,930,506
貸し倒れに係る控除税額		21	8,439		8,439
控除税額計 ⑳+21		22	62,706,429	83,232,516	145,938,945
売上げに係る消費税総額		23	170,774,081	944,000	171,718,081
差引消費税額 23-22		24	108,067,652	△ 82,288,516	25,779,136
端数調整額(100円未満切捨て) ※納付時のみ		25			36
納付消費税(△は還付) 24-25		26			25,779,100
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(3条分のみ)		1,661,189	14,761,177	16,422,366
雑収益	貸倒税額+端数調整税額(21+25)		8,475		8,475
※ 納税額測定		消費税額	= {23-(⑬+⑭)+⑲仕入税額減額調整額} - 貸倒.端数税額		
		25,779,100	= 9,365,209	+ 16,422,366	- 8,475

※上記は個別対応方式により算出



## 2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(地方公営企業法施行令第 23 条に基づく書類)



# (1) 平成29年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	151,607,452
減価償却費	1,030,108,799
固定資産除却費	46,232,181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,633,068
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20,850,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,132,000
長期前受金戻入額	△ 244,327,740
受取利息及び受取配当金	△ 926,599
支払利息	224,721,351
未収金の増減額(△は増加)	43,683,111
未払金の増減額(△は減少)	18,326,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	934,080
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 150
前払金の増減額 (△は増加)	30,056,400
前受金の増減額 (△は減少)	△ 75,545,080
その他流動負債の増減額 (△は減少)	76,477
小計	1,207,598,077
利息及び配当金の受取額	926,599
利息の支払額	△ 224,721,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	983,803,325
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,265,609,956
負担金による収入	4,666,945
補償金による収入	135,785,097
国庫補助金による収入	84,627,986
一般会計からの繰入金による収入	133,759,000
未収金の増減額(△は増加)	294,947,300
未払金の増減額(△は減少)	△ 118,133,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 729,956,665
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	546,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 678,746,100
他会計からの出資による収入	42,255,000
加入金による収入	11,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,791,100
資金増加額	176,055,560
資金期首残高	2,594,861,112
資金期末残高	2,770,916,672

## (2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
8 水道事業収				2,449,786,018	
	1 営業収益			2,118,814,535	
		1 給水収益		2,089,999,635	
			1 水道料金	2,089,997,235	
			9 その他給水収益	2,400	
		9 その他の営業収益		28,814,900	
			2 手数料収益	6,514,900	
			4 他会計負担金	22,300,000	
	2 営業外収益			330,523,616	
		1 受取利息及び配当金		926,599	
			1 預金利息	926,599	
		2 負担金補助金及び補償金		19,999,445	
			1 負担金	1,904,000	
			2 補助金	17,083,000	
			3 補償金	1,012,445	
		4 事務手数料		42,211,816	
			1 事務手数料	41,902,816	
			2 管理手数料	309,000	
		5 長期前受戻金		244,327,740	
			2 受贈財産評価額	31,836,019	
			4 工事負担金	3,797,332	
			5 工事補償金	68,914,170	
			7 加入金	3,692,183	
			9 その他の長期前受金	136,088,036	
		6 退職給付引当金戻入益		20,850,000	
			1 退職給付引当金戻入益	20,850,000	
		9 雑収益		2,208,016	
			9 雑収益	2,199,541	
			消費税計算に伴う雑収益(不納欠損等)	8,475	不納欠損(貸倒分)等に係る消費税相当分
	3 特別利益			447,867	
		9 その他の特別利益		447,867	
			1 その他の特別利益	447,867	

## イ 費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
9	水道事業費			2,298,178,566	
	1	営業費用		2,071,473,616	
		1	原水及び浄水費	362,860,858	
			1 職員給与費	15,582,521	・予算額 15,618,000円
			給料	7,631,400	
			手当等	3,957,857	
			法定福利費	2,386,861	
			退職手当組 負担金	1,606,403	
			2 賞与当引当 繰入金額	1,240,000	
			5 賃金	431,455	
			6 旅費	122,754	
			9 報償費	28,241	
			11 備用品費	125,204	
			12 燃料費	59,074	
			13 光熱水費	2,487,067	
			15 通信運搬費	6,574,418	
			16 広告料	100,000	
			17 委託料	202,951,413	
			18 手数料	25,600	
			19 賃借料	639,750	
			20 修繕費	21,309,690	
			24 動力費	93,257,089	
			25 薬品費	16,297,516	
			32 負担金	576,589	
			34 保険料	1,052,477	
		2	配水費	254,092,176	
			1 職員給与費	48,770,791	・予算額 48,946,000円
			給料	27,271,440	
			手当等	9,762,575	
			法定福利費	7,544,054	
			退職手当組 負担金	4,192,722	
			2 賞与当引当 繰入金額	3,572,000	
			6 旅費	108,147	
			9 報償費	56,482	

款	項	目	節	金額	備考
			11 備 消 品 費	797,472	
			12 燃 料 費	183,377	
			13 光 熱 水 費	2,416,390	
			14 印 刷 製 本 費	89,540	
			15 通 信 運 搬 費	18,242	
			17 委 託 料	69,988,317	
			18 手 数 料	92,571	
			19 賃 借 料	1,314,558	
			20 修 繕 費	106,240,965	
			23 路 面 復 旧 費	5,308,000	
			24 動 力 費	13,595,209	
			25 薬 品 費	13,920	
			34 保 險 料	1,495,395	
			35 公 課 費	30,800	
		3 給 水 費		83,302,405	
		1 職 員 給 与 費		14,892,806	・予算額 14,917,000円
		給 料		7,718,700	
		手 当 等		3,300,177	
		法 定 福 利 費		2,250,468	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		1,623,461	
		2 賞 与 当 引 当 金 繰 入 額		1,219,000	
		6 旅 費		1,251	
		11 備 消 品 費		1,834,613	
		12 燃 料 費		19,451	
		17 委 託 料		19,069,800	
		18 手 数 料		53,704	
		20 修 繕 費		45,256,210	
		26 材 料 費		909,160	
		34 保 險 料		38,710	
		35 公 課 費		7,700	
		5 業 務 費		147,348,202	
		1 職 員 給 与 費		5,315,600	・予算額 5,455,000円
		給 料		2,846,400	
		手 当 等		1,021,038	
		法 定 福 利 費		849,001	

款	項	目	節	金額	備考
			退職手当組 負 担 合 金	599,161	
			2 賞与当引当 繰 入 金 額	414,000	
			6 旅 費	66,426	
			9 報 償 費	70,372	
			11 備 消 品 費	51,820	
			14 印 刷 製 本 費	5,400	
			17 委 託 料	134,312,863	
			18 手 数 料	6,943,121	
			19 賃 借 料	168,600	
		6 総 係 費		147,204,861	
			1 職 員 給 与 費	83,866,145	・予算額 86,114,000円
			給 料	38,288,394	
			手 当 等	16,506,601	
			法 定 福 利 費	12,382,770	
			退職手当組 負 担 合 金	16,688,380	
			2 賞与当引当 繰 入 金 額	6,609,000	
			3 報 酬	122,000	
			5 賃 金	616,576	
			6 旅 費	175,785	
			9 報 償 費	268,730	
			10 被 服 費	0	
			11 備 消 品 費	1,764,814	
			12 燃 料 費	200,665	
			13 光 熱 水 費	813,172	
			14 印 刷 製 本 費	271,480	
			15 通 信 運 搬 費	906,571	
			16 広 告 料	1,320,956	
			17 委 託 料	40,315,100	
			18 手 数 料	521,258	
			19 賃 借 料	1,811,184	
			20 修 繕 費	688,390	
			28 研 修 費	985,683	
			29 食 糧 費	8,724	
			30 厚 生 費	182,714	
			31 会 費 負 担 金	888,275	

款	項	目	節	金額	備考
			34 保 險 料	76,540	
			35 公 課 費	44,100	
			41 貸 倒 引 当 金 額 繰 入	4,746,999	
		8 減 価 償 却 費		1,030,108,799	
			51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,026,664,834	
			建 物 減 価 償 却 費	22,965,368	
			構 築 物 減 価 償 却 費	828,542,886	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	169,418,929	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	771,189	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	4,966,462	
			52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,443,965	
			水 利 権 減 価 償 却 費	3,436,765	
			電 話 加 入 権 減 価 償 却 費	7,200	
		9 資 産 減 耗 費		46,556,315	
			61 固 定 資 産 除 却 費	46,232,181	
			63 た な 卸 資 産 減 耗 費	324,134	
	2 営 業 外 費 用			226,383,686	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		224,721,351	
			1 企 業 債 利 息	221,514,464	
			2 そ の 他 借 入 金 利 息	3,206,887	
		9 雑 支 出		1,662,335	
			9 そ の 他 雑 支 出	1,662,335	
			消 費 税 仕 入 控 除 不 可 額	1,662,335	
			3 条 特 定 収 入 控 除 不 可 額	1,661,189	特定収入に係る課税仕入れ 税額
			控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,146	
	3 特 別 損 失			321,264	
		4 臨 時 損 失		265,200	
			1 臨 時 損 失	265,200	
		5 過 年 度 損 益 修 正 損		56,064	
			1 水 道 料 金 減 額 分	56,064	

(3) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償却未済高	備 考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計		
土 地	238,163,437	0	0	238,163,437	0	0	0	0	238,163,437	
建 物	1,343,820,995	624,626,000	0	1,968,446,995	650,257,729	22,965,368	0	673,223,097	1,295,223,898	
構 築 物	36,419,425,739	1,249,873,891	246,998,180	37,422,301,450	15,310,976,922	828,542,886	225,167,214	15,914,352,594	21,507,948,856	
機械及び装置	4,562,050,090	290,744,154	170,347,028	4,682,447,216	2,756,500,995	169,418,929	146,028,661	2,779,891,263	1,902,555,953	
車両、運搬具	24,812,503	0	828,488	23,984,015	22,173,523	771,189	745,640	22,199,072	1,784,943	
工具、器具 及び備品	78,986,854	0	0	78,986,854	54,531,181	4,966,462	0	59,497,643	19,489,211	
小 計	42,667,259,618	2,165,244,045	418,173,696	44,414,329,967	18,794,440,350	1,026,664,834	371,941,515	19,449,163,669	24,965,166,298	
建設仮勘定	2,255,443,889	298,229,000	1,167,324,889	1,386,348,000	0	0	0	0	1,386,348,000	
合 計	44,922,703,507	2,463,473,045	1,585,498,585	45,800,677,967	18,794,440,350	1,026,664,834	371,941,515	19,449,163,669	26,351,514,298	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額	年 度 末 現 在 高	備 考
水 利 権	18,058,656	0	0	3,436,765	14,621,891	花山ダム再開発水利権取得経費
電話加入権	2,763,200	0	0	7,200	2,756,000	電話、石越浄水場テレメーター設備設置経費
合 計	20,821,856	0	0	3,443,965	17,377,891	

## (4) 企業債明細書

## I (旧登米地方広域水道企業団借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
昭和 63年度	8801	H 1. 3	90,000,000	5,749,194	83,968,589
	8802	H 1. 3	30,000,000	1,916,398	27,989,530
	小計		120,000,000	7,665,592	111,958,119
平成 4年度	9201	H 5. 3	90,000,000	4,649,789	63,458,163
	9202	H 5. 3	563,800,000	29,128,348	397,530,128
	小計		653,800,000	33,778,137	460,988,291
平成 5年度	9302	H 6. 3	777,900,000	37,373,437	522,909,783
	9303	H 6. 3	82,100,000	3,944,413	55,188,189
	9304	H 6. 3	19,000,000	912,836	12,771,932
	小計		879,000,000	42,230,686	590,869,904
平成 6年度	9402	H 7. 3	60,000,000	2,860,400	35,833,564
	9404	H 7. 3	607,300,000	28,952,019	362,695,379
	9405	H 7. 3	33,500,000	1,597,057	20,007,073
	小計		700,800,000	33,409,476	418,536,016
平成 7年度	9501	H 8. 3	362,400,000	16,016,525	214,539,281
	9502	H 8. 3	171,000,000	7,557,466	101,231,286
	9504	H 8. 3	5,400,000	238,657	3,196,777
	9505	H 8. 3	44,500,000	2,222,044	29,552,595
	9506	H 8. 3	28,500,000	1,423,107	18,926,942
	9508	H 8. 3	900,000	44,940	597,693
	9509	H 8. 3	197,100,000	9,824,464	131,128,831
	9510	H 8. 3	85,500,000	4,261,754	56,882,369
	9512	H 8. 3	2,700,000	134,582	1,796,285
	小計		898,000,000	41,723,539	557,852,059
平成 8年度	9601	H 9. 3	13,200,000	562,557	7,366,798
	9602	H 9. 3	309,000,000	13,168,941	172,450,035
	9604	H 9. 3	24,000,000	1,022,830	13,394,177
	9605	H 9. 3	4,000,000	191,627	2,492,382
	9607	H 9. 3	2,200,000	105,395	1,370,812
	9608	H 9. 3	37,100,000	1,777,341	23,116,844
	9611	H 9. 3	6,600,000	315,756	4,120,836
	9612	H 9. 3	168,900,000	8,080,484	105,455,950
	9613	H 9. 3	12,000,000	574,102	7,492,431
	小計		577,000,000	25,799,033	337,260,265

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
6,031,411	4.85	H 31. 3	財務省	
2,010,470	4.85	H 31. 3	財務省	
8,041,881	-	-	-	
26,541,837	4.40	H 35. 3	財務省	
166,269,872	4.40	H 35. 3	財務省	
192,811,709	-	-	-	
254,990,217	3.65	H 36. 3	財務省	
26,911,811	3.65	H 36. 3	財務省	
6,228,068	3.65	H 36. 3	財務省	
288,130,096	-	-	-	
24,166,436	4.65	H 37. 3	財務省	
244,604,621	4.65	H 37. 3	財務省	
13,492,927	4.65	H 37. 3	財務省	
282,263,984	-	-	-	
147,860,719	3.15	H 38. 3	財務省	
69,768,714	3.15	H 38. 3	財務省	
2,203,223	3.15	H 38. 3	財務省	
14,947,405	3.25	H 36. 3	機構	
9,573,058	3.25	H 36. 3	機構	
302,307	3.25	H 36. 3	機構	
65,971,169	3.20	H 36. 3	機構	
28,617,631	3.20	H 36. 3	機構	
903,715	3.20	H 36. 3	機構	
340,147,941	-	-	-	
5,833,202	2.80	H 39. 3	財務省	
136,549,965	2.80	H 39. 3	財務省	
10,605,823	2.80	H 39. 3	財務省	
1,507,618	2.90	H 37. 3	機構	
829,188	2.90	H 37. 3	機構	
13,983,156	2.90	H 37. 3	機構	
2,479,164	2.85	H 37. 3	機構	
63,444,050	2.85	H 37. 3	機構	
4,507,569	2.85	H 37. 3	機構	
239,739,735	-	-	-	

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 9年度	9702	H 10. 3	169,800,000	7,002,067	91,112,216
	9703	H 10. 3	141,900,000	5,851,551	76,141,478
	9704	H 10. 3	3,200,000	131,959	1,717,074
	9705	H 10. 3	147,000,000	6,061,861	78,878,068
	9706	H 10. 3	12,100,000	498,970	6,492,686
	9708	H 10. 3	28,300,000	1,300,173	16,807,959
	9709	H 10. 3	5,800,000	266,467	3,444,741
	9710	H 10. 3	500,000	22,971	296,960
	9711	H 10. 3	24,500,000	1,125,591	14,551,060
	9712	H 10. 3	2,000,000	91,885	1,187,842
	9714	H 10. 3	84,900,000	3,896,562	50,537,356
	9715	H 10. 3	63,300,000	2,905,210	37,679,795
	9716	H 10. 3	1,600,000	73,433	952,410
	9717	H 10. 3	73,500,000	3,373,349	43,751,421
	9718	H 10. 3	6,100,000	279,965	3,631,071
	小 計		764,500,000	32,882,014	427,182,137
平成 10年度	9801	H 11. 3	210,500,000	8,500,961	104,270,826
	9802	H 11. 3	133,400,000	5,387,308	66,079,469
	9803	H 11. 3	3,600,000	145,385	1,783,255
	9804	H 11. 3	174,000,000	7,026,923	86,190,612
	9807	H 11. 3	156,500,000	7,027,002	86,191,577
	9808	H 11. 3	89,000,000	3,996,186	49,016,296
	9809	H 11. 3	116,000,000	5,208,512	63,886,407
	9810	H 11. 3	2,400,000	107,763	1,321,789
	小 計		885,400,000	37,400,040	458,740,231
平成 11年度	9902	H 12. 3	224,800,000	8,900,073	102,963,611
	9903	H 12. 3	188,900,000	7,478,754	86,520,579
	9905	H 12. 3	9,600,000	422,094	4,883,138
	9906	H 12. 3	125,600,000	5,522,392	63,887,719
	9907	H 12. 3	126,000,000	5,539,980	64,091,184
		小 計		674,900,000	27,863,293
平成 12年度	10001	H 12. 7	12,500,000	495,382	5,763,598
	10002	H 12. 7	8,400,000	369,306	4,284,581
	10006	H 13. 3	178,000,000	6,961,375	76,642,099
	10007	H 13. 3	133,800,000	5,232,764	57,610,745
	10008	H 13. 3	8,800,000	344,157	3,789,046
	10009	H 13. 3	144,000,000	6,223,832	68,341,897
	10010	H 13. 3	108,200,000	4,676,518	51,351,340
	10011	H 13. 3	7,200,000	311,192	3,417,096
	小 計		600,900,000	24,614,526	271,200,402
平成 13年度	10102	H 14. 3	174,700,000	7,353,573	72,680,609
	10103	H 14. 3	49,400,000	2,079,374	20,551,930
		小 計	224,100,000	9,432,947	93,232,539

未償還殘高	利率	償還終期	借入先	備考
78,687,784	2.10	H 40. 3	財務省	
65,758,522	2.10	H 40. 3	財務省	
1,482,926	2.10	H 40. 3	財務省	
68,121,932	2.10	H 40. 3	財務省	
5,607,314	2.10	H 40. 3	財務省	
11,492,041	2.20	H 38. 3	機構	
2,355,259	2.20	H 38. 3	機構	
203,040	2.20	H 38. 3	機構	
9,948,940	2.20	H 38. 3	機構	
812,158	2.20	H 38. 3	機構	
34,362,644	2.15	H 38. 3	機構	
25,620,205	2.15	H 38. 3	機構	
647,590	2.15	H 38. 3	機構	
29,748,579	2.15	H 38. 3	機構	
2,468,929	2.15	H 38. 3	機構	
337,317,863	-	-	-	
106,229,174	2.10	H 41. 3	財務省	
67,320,531	2.10	H 41. 3	財務省	
1,816,745	2.10	H 41. 3	財務省	
87,809,388	2.10	H 41. 3	財務省	
70,308,423	2.10	H 39. 3	機構	
39,983,704	2.10	H 39. 3	機構	
52,113,593	2.10	H 39. 3	機構	
1,078,211	2.10	H 39. 3	機構	
426,659,769	-	-	-	
121,836,389	2.00	H 42. 3	財務省	
102,379,421	2.00	H 42. 3	財務省	
4,716,862	2.00	H 40. 3	機構	
61,712,281	2.00	H 40. 3	機構	
61,908,816	2.00	H 40. 3	機構	
352,553,769	-	-	-	
6,736,402	1.90	H 42. 3	財務省	
4,115,419	1.95	H 40. 3	機構	
101,357,901	1.60	H 43. 3	財務省	
76,189,255	1.60	H 43. 3	財務省	
5,010,954	1.60	H 43. 3	財務省	
75,658,103	1.65	H 41. 3	機構	
56,848,660	1.65	H 41. 3	機構	
3,782,904	1.65	H 41. 3	機構	
329,699,598	-	-	-	
102,019,391	2.20	H 42. 3	機構	
28,848,070	2.20	H 42. 3	機構	
130,867,461	-	-	-	

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 14年度	10104	H 14. 5	220,600,000	8,367,651	83,096,037
	10201	H 14. 5	5,300,000	223,938	2,234,429
	10202	H 15. 3	28,700,000	2,974,207	28,700,000
	10203	H 15. 3	41,300,000	4,298,878	41,300,000
	10204	H 15. 3	150,000,000	6,347,530	60,183,759
	10205	H 15. 3	108,100,000	4,574,453	43,372,428
	小 計		554,000,000	26,786,657	258,886,653
平成 15年度	10206	H 15. 5	71,900,000	2,793,696	26,839,478
	10207	H 15. 9	100,000,000	3,692,731	32,283,382
	10301	H 16. 3	34,400,000	2,324,659	19,646,497
	10302	H 16. 3	59,600,000	2,179,077	18,134,987
	10303	H 16. 3	6,300,000	256,782	2,145,224
	10304	H 16. 3	142,700,000	5,816,301	48,591,058
	10305	H 16. 3	65,600,000	4,433,071	37,465,415
	10306	H 16. 3	123,400,000	5,029,654	42,019,178
	10307	H 16. 3	8,000,000	540,618	4,568,953
小 計		611,900,000	27,066,589	231,694,172	
平成 16年度	10308	H 16. 5	87,000,000	3,164,988	26,239,503
	10309	H 16. 7	5,000,000	199,864	1,638,162
	10310	H 16. 7	5,000,000	179,134	1,468,250
	10401	H 17. 3	15,200,000	1,010,302	7,597,476
	10402	H 17. 3	24,800,000	1,648,389	12,395,882
	10403	H 17. 3	36,500,000	2,426,056	18,243,941
	10404	H 17. 3	59,500,000	3,954,803	29,740,121
	10405	H 17. 3	54,200,000	1,930,987	14,375,157
	10406	H 17. 3	93,800,000	3,715,547	27,660,239
	10407	H 17. 3	27,800,000	990,433	7,373,236
	10408	H 17. 3	45,200,000	1,790,434	13,328,817
	10409	H 17. 3	30,000,000	1,068,812	7,956,730
	10410	H 17. 3	49,000,000	1,940,957	14,449,377
小 計		533,000,000	24,020,706	182,466,891	
合 計 ( I )		8,677,300,000	394,673,235	4,723,213,910	

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
137,503,963	2.10	H 44. 3	財務省	H13年度前借 176,100千円含む
3,065,571	2.00	H 42. 3	機構	
0	0.80	H 30. 3	財務省	
0	0.90	H 30. 3	機構	
89,816,241	1.20	H 43. 3	機構	
64,727,572	1.20	H 43. 3	機構	
295,113,347	-	-	-	
45,060,522	0.90	H 45. 3	財務省	
67,716,618	2.00	H 45. 9	財務省	H14年度前借 87,900千円含む
14,753,503	1.60	H 36. 3	財務省	
41,465,013	2.00	H 46. 3	財務省	
4,154,776	1.90	H 44. 3	機構	
94,108,942	1.90	H 44. 3	機構	
28,134,585	1.60	H 36. 3	機構	
81,380,822	1.90	H 44. 3	機構	
3,431,047	1.60	H 36. 3	機構	
380,205,828	-	-	-	
60,760,497	2.10	H 46. 3	財務省	
3,361,838	2.40	H 44. 3	機構	
3,531,750	2.40	H 46. 3	財務省	
7,602,524	1.80	H 37. 3	財務省	
12,404,118	1.80	H 37. 3	機構	
18,256,059	1.80	H 37. 3	財務省	
29,759,879	1.80	H 37. 3	機構	
39,824,843	2.10	H 47. 3	財務省	
66,139,761	2.10	H 45. 3	機構	
20,426,764	2.10	H 47. 3	財務省	
31,871,183	2.10	H 45. 3	機構	
22,043,270	2.10	H 47. 3	財務省	
34,550,623	2.10	H 45. 3	機構	
350,533,109	-	-	-	
3,954,086,090	-	-	-	

## Ⅱ(旧東和町借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 5年度	10425	H 6. 3	44,000,000	2,113,937	29,577,107
		小 計	44,000,000	2,113,937	29,577,107
平成 6年度	10427	H 7. 3	37,400,000	1,782,983	22,336,255
		小 計	37,400,000	1,782,983	22,336,255
平成 7年度	10428	H 8. 3	3,000,000	149,535	1,995,874
	10429	H 8. 3	35,800,000	1,582,206	21,193,449
		小 計	38,800,000	1,731,741	23,189,323
平成 8年度	10430	H 9. 3	3,100,000	148,309	1,935,543
	10431	H 9. 3	22,900,000	975,950	12,780,279
		小 計	26,000,000	1,124,259	14,715,822
平成 9年度	10432	H 10. 3	25,400,000	1,047,424	13,629,272
		小 計	25,400,000	1,047,424	13,629,272
平成 10年度	10433	H 11. 3	16,500,000	740,866	9,087,289
	10434	H 11. 3	29,500,000	1,191,346	14,612,778
		小 計	46,000,000	1,932,212	23,700,067
平成 11年度	10435	H 12. 3	12,700,000	558,395	6,459,983
	10436	H 11. 5	6,300,000	254,403	3,197,961
	10437	H 12. 3	21,000,000	831,412	9,618,487
		小 計	40,000,000	1,644,210	19,276,431
平成 12年度	10438	H 12.12	138,400,000	5,425,153	60,637,077
		小 計	138,400,000	5,425,153	60,637,077
平成 13年度	10441	H 13.12	9,700,000	413,947	4,297,431
	10442	H 14. 3	15,600,000	656,644	6,490,083
	10443	H 13.12	12,000,000	461,120	4,787,161
	10444	H 14. 3	17,400,000	657,979	6,503,280
		小 計	54,700,000	2,189,690	22,077,955
平成 14年度	10447	H 15. 3	21,400,000	905,581	8,586,216
		小 計	21,400,000	905,581	8,586,216
平成 15年度	10448	H 15. 7	2,900,000	122,094	1,147,565
	10450	H 16. 3	15,900,000	648,068	5,414,141
	10451	H 15. 7	14,800,000	562,772	5,266,561
	10452	H 16. 3	7,300,000	266,900	2,221,233
		小 計	40,900,000	1,599,834	14,049,500
合 計 (Ⅱ)			513,000,000	21,497,024	251,775,025

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
14,422,893	3.65	H 36. 3	財務省	
14,422,893	-	-	-	
15,063,745	4.65	H 37. 3	財務省	
15,063,745	-	-	-	
1,004,126	3.20	H 36. 3	機構	
14,606,551	3.15	H 38. 3	財務省	
15,610,677	-	-	-	
1,164,457	2.85	H 37. 3	機構	
10,119,721	2.80	H 39. 3	財務省	
11,284,178	-	-	-	
11,770,728	2.10	H 40. 3	財務省	
11,770,728	-	-	-	
7,412,711	2.10	H 39. 3	機構	
14,887,222	2.10	H 41. 3	財務省	
22,299,933	-	-	-	
6,240,017	2.00	H 40. 3	機構	
3,102,039	1.70	H 41. 3	財務省	
11,381,513	2.00	H 42. 3	財務省	
20,723,569	-	-	-	
77,762,923	2.00	H 42. 9	財務省	
77,762,923	-	-	-	
5,402,569	2.00	H 41. 9	機構	
9,109,917	2.20	H 42. 3	機構	
7,212,839	2.00	H 43. 9	財務省	
10,896,720	2.20	H 44. 3	財務省	
32,622,045	-	-	-	
12,813,784	1.20	H 43. 3	機構	
12,813,784	-	-	-	
1,752,435	1.40	H 43. 3	機構	
10,485,859	1.90	H 44. 3	機構	
9,533,439	1.50	H 45. 3	財務省	
5,078,767	2.00	H 46. 3	財務省	
26,850,500	-	-	-	
261,224,975	-	-	-	

### Ⅲ(旧石越町借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 4年度	10457	H 5. 3	135,700,000	7,010,850	95,680,805
		小 計	135,700,000	7,010,850	95,680,805
平成 5年度	10458	H 6. 3	162,100,000	7,787,934	108,964,744
		小 計	162,100,000	7,787,934	108,964,744
平成 6年度	10459	H 7. 3	210,300,000	10,025,703	125,596,639
		小 計	210,300,000	10,025,703	125,596,639
平成 7年度	10460	H 8. 3	111,700,000	4,936,661	66,125,932
		小 計	111,700,000	4,936,661	66,125,932
平成 8年度	10461	H 9. 3	78,700,000	3,354,031	43,921,741
		小 計	78,700,000	3,354,031	43,921,741
平成 9年度	10462	H 10. 3	27,700,000	1,142,269	14,863,419
		小 計	27,700,000	1,142,269	14,863,419
平成 10年度	10463	H 11. 3	49,900,000	2,015,192	24,717,883
		小 計	49,900,000	2,015,192	24,717,883
平成 11年度	10464	H 12. 3	69,900,000	2,767,416	32,015,820
		小 計	69,900,000	2,767,416	32,015,820
平成 12年度	10466	H 13. 3	30,900,000	1,335,530	14,665,032
		小 計	30,900,000	1,335,530	14,665,032
平成 13年度	10465	H 13. 6	38,300,000	1,486,460	16,025,949
	10468	H 14. 3	48,200,000	2,028,862	20,052,693
		小 計	86,500,000	3,515,322	36,078,642
平成 14年度	10467	H 14. 6	57,800,000	2,192,430	21,772,216
	10469	H 15. 3	10,800,000	415,222	3,936,909
	10470	H 15. 3	19,000,000	804,021	7,623,276
		小 計	87,600,000	3,411,673	33,332,401
平成 15年度	10471	H 16. 3	101,400,000	3,707,356	30,853,822
	10472	H 16. 3	144,200,000	5,877,440	49,101,828
	10473	H 16. 3	8,000,000	326,072	2,724,097
		小 計	253,600,000	9,910,868	82,679,747
平成 16年度	10474	H 17. 3	172,900,000	6,159,921	45,857,283
	10475	H 17. 3	220,800,000	8,746,192	65,110,670
		小 計	393,700,000	14,906,113	110,967,953
合 計 (Ⅲ)			1,698,300,000	72,119,562	789,610,758

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
40,019,195	4.40	H 35. 3	財務省	
40,019,195	-	-	-	
53,135,256	3.65	H 36. 3	財務省	
53,135,256	-	-	-	
84,703,361	4.65	H 37. 3	財務省	
84,703,361	-	-	-	
45,574,068	3.15	H 38. 3	財務省	
45,574,068	-	-	-	
34,778,259	2.80	H 39. 3	財務省	
34,778,259	-	-	-	
12,836,581	2.10	H 40. 3	財務省	
12,836,581	-	-	-	
25,182,117	2.10	H 41. 3	財務省	
25,182,117	-	-	-	
37,884,180	2.00	H 42. 3	財務省	
37,884,180	-	-	-	
16,234,968	1.65	H 41. 3	機構	
16,234,968	-	-	-	
22,274,051	2.00	H 43. 3	財務省	
28,147,307	2.20	H 42. 3	機構	
50,421,358	-	-	-	
36,027,784	2.10	H 44. 3	財務省	
6,863,091	1.20	H 45. 3	財務省	
11,376,724	1.20	H 43. 3	機構	
54,267,599	-	-	-	
70,546,178	2.00	H 46. 3	財務省	
95,098,172	1.90	H 44. 3	機構	
5,275,903	1.90	H 44. 3	機構	
170,920,253	-	-	-	
127,042,717	2.10	H 47. 3	財務省	
155,689,330	2.10	H 45. 3	機構	
282,732,047	-	-	-	
908,689,242	-	-	-	

IV(旧横山簡易水道事業借入分)

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 7年度	10610	H 8. 3	49,100,000	2,170,009	29,066,994
	小 計		49,100,000	2,170,009	29,066,994
平成 8年度	10612	H 18. 3	156,400,000	6,665,444	87,285,389
	小 計		156,400,000	6,665,444	87,285,389
平成 10年度	10614	H 10. 3	162,200,000	6,682,418	87,524,526
	小 計		162,200,000	6,682,418	87,524,526
平成 11年度	10616	H 11. 4	129,800,000	5,241,923	64,296,215
	10618	H 12. 3	214,600,000	8,496,244	98,291,774
	小 計		344,400,000	13,738,167	162,587,989
平成 12年度	10620	H 13. 3	46,100,000	1,802,917	19,849,441
	小 計		46,100,000	1,802,917	19,849,441
平成 16年度	10623	H 17. 3	7,500,000	267,203	1,989,182
	10624	H 17. 3	3,400,000	134,679	1,002,610
	10625	H 17. 3	900,000	35,650	265,397
	小 計		11,800,000	437,532	3,257,189
平成 17年度	10622	H 17.10	5,000,000	293,339	5,000,000
	小 計		5,000,000	293,339	5,000,000
合 計 (IV)			775,000,000	31,789,826	394,571,528

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
20,033,006	3.15	H 38. 3	財務省	
20,033,006	-	-	-	
69,114,611	2.80	H 39. 3	財務省	
69,114,611	-	-	-	
74,675,474	2.00	H 40. 3	財務省	
74,675,474	-	-	-	
65,503,785	2.10	H 41. 3	財務省	
116,308,226	2.00	H 42. 3	財務省	
181,812,011	-	-	-	
26,250,559	1.60	H 43. 3	財務省	
26,250,559	-	-	-	
5,510,818	2.10	H 47. 3	財務省	
2,397,390	2.10	H 45. 3	機構	
634,603	2.10	H 45. 3	機構	
8,542,811	-	-	-	
0	1.30	H 29. 9	簡保資金	過疎債
0	-	-	-	
380,428,472	-	-	-	

V (登米市水道事業所借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 17年度	10501	H 18. 3	16,300,000	568,716	3,742,435
	10502	H 18. 3	77,400,000	3,020,105	19,931,308
	10503	H 18. 3	18,700,000	729,664	4,815,446
	10504	H 18. 3	40,000,000	1,560,777	10,300,417
	10505	H 18. 3	60,300,000	2,352,872	15,527,878
		小 計		212,700,000	8,232,134
平成 18年度	10506	H 18. 6	52,700,000	1,812,971	11,861,716
	10507	H 18.10	67,600,000	2,299,116	14,045,985
	10508	H 18. 9	35,000,000	1,199,419	7,347,002
	10601	H 19. 3	31,200,000	3,143,914	18,045,521
	10604	H 19. 3	21,700,000	821,573	4,675,933
	10605	H 19. 3	179,600,000	6,823,088	38,880,069
	小 計		387,800,000	16,100,081	94,856,226
平成 19年度	10701	H 19. 7	76,800,000	2,582,317	14,644,093
	10702	H 19. 9	28,800,000	973,848	5,112,948
	10703	H 19. 9	2,300,000	86,470	453,989
	10704	H 19. 9	17,700,000	665,444	3,493,750
	10705	H 19.10	41,900,000	1,404,800	7,359,534
	10706	H 20. 3	163,900,000	6,121,810	29,397,816
	10707	H 20. 3	39,800,000	1,480,761	7,103,941
	10709	H 20. 3	41,800,000	1,398,745	6,710,468
		小 計		413,000,000	14,714,195
平成 20年度	10801	H20.7	79,400,000	2,633,115	12,607,909
	10802	H20.5	25,100,000	832,383	3,985,625
	10853	H21.3	93,700,000	9,370,000	84,330,000
	10854	H21.3	202,900,000	20,290,000	182,610,000
	10855	H21.3	19,500,000	1,950,000	17,550,000
	10851	H21.3	183,400,000	6,800,785	26,448,261
		小 計		604,000,000	41,876,283
平成 21年度	10901	H21.8	41,700,000	1,366,551	5,299,016
	10902	H21.9	3,200,000	104,868	358,086
	10903	H21.10	25,600,000	838,940	2,864,681
	10904	H21.12	16,100,000	533,133	1,822,679
	10906	H22.3	22,500,000	2,802,000	22,500,000
	10907	H22.3	18,600,000	1,860,000	14,880,000
	10908	H22.3	25,100,000	2,510,000	20,080,000
	10909	H22.3	277,100,000	23,092,000	184,736,000
	10910	H22.3	26,600,000	2,218,000	17,744,000
	10911	H22.3	45,100,000	3,760,000	30,080,000
	10912	H22.3	19,300,000	619,405	1,820,061
	10913	H22.3	46,900,000	1,505,185	4,422,844
	10917	H22.3	40,700,000	1,466,576	4,313,605
	10918	H22.3	61,000,000	1,957,703	5,752,526
	10919	H22.3	125,000,000	4,011,687	11,787,965
	小 計		794,500,000	48,646,048	328,461,463

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
12,557,565	2.10	H 48. 3	財務省	
57,468,692	2.00	H 46. 3	機 構	
13,884,554	2.00	H 46. 3	機 構	
29,699,583	2.00	H 46. 3	機 構	
44,772,122	2.00	H 46. 3	機 構	
158,382,516	-	-	-	
40,838,284	2.30	H 48. 3	財務省	発行額52,700千円のうち平成17年度 起債前借46,700千円を含む
53,554,015	2.30	H 48. 9	財務省	発行額67,600千円のうち平成17年度 起債前借12,600千円を含む
27,652,998	2.20	H 48. 9	財務省	発行額35,000千円のうち平成17年度 起債前借3,000千円を含む
13,154,479	1.80	H 34. 3	財務省	
17,024,067	2.15	H 47. 3	機 構	
140,719,931	2.10	H 47. 3	機 構	
292,943,774	-	-	-	
62,155,907	2.30	H 49. 3	財務省	発行額76,800千円のうち平成18年度 起債前借33,000千円を含む
23,687,052	2.10	H 49. 9	財務省	発行額28,800千円のうち平成18年度 起債前借7,500千円を含む
1,846,011	2.10	H 47. 9	機 構	平成18年度同意分
14,206,250	2.10	H 47. 9	機 構	平成18年度同意分
34,540,466	2.20	H 49. 9	財務省	平成18年度同意分
134,502,184	2.05	H 48. 3	機 構	平成19年度同意分
32,696,059	2.10	H 48. 3	機 構	平成19年度同意分
35,089,532	2.10	H 50. 3	財務省	
338,723,461	-	-	-	
66,792,091	2.20	H 50. 3	財務省	発行額79,400千円のうち平成19年度 起債前借29,400千円を含む
21,114,375	2.20	H 50. 3	財務省	発行額25,100千円のうち平成19年度 起債前借6,000千円を含む
9,370,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号08901借換債
20,290,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09004借換債
1,950,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09005借換債
156,951,739	1.90	H 49. 3	機 構	平成20年度同意分
276,468,205	-	-	-	
36,400,984	2.10	H 51. 3	財務省	平成20年度同意分
2,841,914	2.00	H 51. 9	財務省	平成20年度同意分
22,735,319	2.00	H 51. 9	財務省	発行額25,600千円のうち平成20年度 起債前借20,500千円を含む
14,277,321	1.90	H 51. 9	財務省	平成20年度同意分
0	1.49	H 30. 3	みやぎ登米	起債番号08701借換債
3,720,000	1.49	H 32. 3	みやぎ登米	起債番号010424借換債
5,020,000	1.49	H 32. 3	みやぎ登米	起債番号010423借換債
92,364,000	1.60	H 34. 3	七十七	起債番号09101借換債
8,856,000	1.40	H 34. 3	仙台	起債番号010456借換債
15,020,000	1.40	H 34. 3	仙台	起債番号09102借換債
17,479,939	2.10	H 52. 3	財務省	平成20年度同意分
42,477,156	2.10	H 52. 3	財務省	
36,386,395	2.00	H 50. 3	機 構	平成20年度同意分
55,247,474	2.10	H 52. 3	機 構	
113,212,035	2.10	H 52. 3	機 構	
466,038,537	-	-	-	

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 22年度	11001	H22.6	3,900,000	127,929	376,641
	11002	H22.8	29,200,000	989,392	2,921,495
	11003	H22.10	2,600,000	86,419	213,335
	11004	H22.10	2,900,000	96,390	237,951
	11005	H22.10	4,000,000	132,952	328,208
	11006	H23.1	35,100,000	1,140,522	2,811,371
	11007	H23.1	54,900,000	1,783,895	4,397,275
	11009	H23.3	40,000,000	1,287,509	2,550,900
	11010	H23.3	90,000,000	2,896,897	5,739,527
	11011	H23.3	10,000,000	321,878	637,726
	11012	H23.3	39,000,000	1,255,322	2,487,128
		小 計		311,600,000	10,119,105
平成 23年度	11008	H23.3	16,000,000	515,004	1,020,361
	12001	H23.6	10,000,000	321,878	637,726
	12002	H23.11	30,000,000	980,403	1,464,416
	12003	H23.12	70,000,000	2,287,607	3,416,970
	12004	H24.1	50,000,000	1,634,005	2,440,693
	12005	H24.3	70,000,000	2,268,326	2,268,326
	12006	H24.3	6,000,000	194,428	194,428
	12007	H24.3	84,000,000	2,721,991	2,721,991
	小 計		336,000,000	10,923,642	14,164,911
平成 24年度	13001	H24.11	50,000,000	817,240	817,240
	13002	H24.12	110,000,000	1,797,928	1,797,928
	13003	H25.3	30,000,000	1,957,618	9,652,718
	13004	H25.3	95,000,000	0	0
	13005	H25.3	45,000,000	0	0
	13006	H25.3	5,000,000	0	0
	13007	H25.3	40,000,000	0	0
		小 計		375,000,000	4,572,786
平成 25年度	14001	H25.7	25,000,000	0	0
	14002	H26.3	100,000,000	0	0
	14003	H26.3	20,000,000	0	0
	14004	H26.3	35,000,000	0	0
	14005	H26.3	183,000,000	0	0
	14006	H26.3	30,000,000	0	0
	14007	H26.3	14,000,000	0	0
	14008	H26.3	22,100,000	0	0
	14009	H26.3	10,900,000	0	0
		小 計		440,000,000	0

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
3,523,359	1.90	H 52. 3	財務省	平成21年度同意債
26,278,505	1.6	H 52. 3	財務省	発行額29,200千円のうち平成21年度 起債前借20,000千円を含む
2,386,665	1.70	H 52. 9	財務省	平成21年度同意債
2,662,049	1.70	H 52. 9	財務省	平成21年度同意債
3,671,792	1.70	H 52. 9	機 構	平成21年度同意債
32,288,629	1.90	H 52. 9	財務省	発行額35,100千円のうち平成21年度 起債前借30,000千円を含む
50,502,725	1.90	H 52. 9	機 構	平成21年度同意債
37,449,100	1.90	H 53. 3	機 構	同意額110,000千円のうち40,000千円借入(平成22年度配水管整備事業)
84,260,473	1.90	H 53. 3	機 構	同意額120,000千円のうち90,000千円借入(平成22年度老朽管更新事業)
9,362,274	1.90	H 53. 3	機 構	同意額60,000千円のうち10,000千円借入(平成22年度連絡管整備事業)
36,512,872	1.90	H 53. 3	財務省	発行額39,000千円のうち平成21年度 起債前借29,000千円を含む
288,898,443	-	-	-	
14,979,639	1.90	H 53. 3	機 構	同意額26,000千円のうち16,000千円借入(平成22年度浄水施設整備事業)
9,362,274	1.90	H 53. 3	機 構	同意額26,000千円のうち10,000千円借入(平成22年度浄水施設整備事業)
28,535,584	1.70	H 53. 9	機 構	同意額120,000千円のうち30,000千円借入(平成22年度老朽管更新事業)
66,583,030	1.70	H 53. 9	機 構	同意額110,000千円のうち70,000千円借入(平成22年度配水管整備事業)
47,559,307	1.70	H 53. 9	機 構	同意額60,000千円のうち50,000千円借入(平成22年度連絡管整備事業)
67,731,674	1.70	H 54. 3	機 構	同意額120,000千円のうち70,000千円借入(H23配水管整備事業)
5,805,572	1.70	H 54. 3	機 構	平成23年度同意債(緊急遮断弁整備事業)
81,278,009	1.70	H 54. 3	機 構	平成22年度同意債(ダクタイル 鋳鉄管更新事業)
321,835,089	-	-	-	
49,182,760	1.60	H 54. 9	機 構	同意額120,000千円のうち50,000千円借入(H23配水管整備事業)
108,202,072	1.60	H 54. 9	機 構	平成23年度同意債(老朽管更新事業)
20,347,282	0.70	H 40. 3	機 構	平成24年度同意分
95,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
45,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	同意額70,000千円のうち45,000千円借入(H24石綿セメント管更新事業)
5,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
40,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
362,732,114	-	-	-	
25,000,000	1.70	H 55. 3	機 構	同意額70,000千円のうち25,000千円借入(H24石綿セメント管更新事業)
100,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成24年度同意債(配水ブロック化事業)
20,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成24年度同意債(緊急時用連絡管整備事業)
35,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額65,000千円のうち35,000千円借入(H25浄水施設整備事業)
183,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分(配水管整備事業)
30,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分(緊急時用連絡管整備事業)
14,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額25,000千円のうち14,000千円借入(H25ダクタイル 鋳鉄管更新事業)
22,100,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額58,700千円のうち22,100千円借入(H25取水塔施設整備事業)
10,900,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分(配水ブロック化事業)
440,000,000	-	-	-	

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 26年度	15003	26.9	10,000,000	0	0
	15004	26.9	11,000,000	0	0
	15005	26.12	36,600,000	0	0
	15006	27.3	30,000,000	0	0
	15007	27.3	67,800,000	0	0
	15008	27.3	70,900,000	0	0
	15009	27.3	253,700,000	0	0
	15010	27.3	32,200,000	0	0
	15011	27.3	5,400,000	0	0
	15012	27.3	40,900,000	0	0
	15013	27.3	28,800,000	0	0
	小 計		587,300,000	0	0
平成 27年度	16001	28.3	436,000,000	0	0
	16002	28.3	116,600,000	0	0
	16003	28.3	60,700,000	0	0
	16004	28.3	255,100,000	0	0
	16005	28.3	83,800,000	0	0
	16006	28.3	10,500,000	0	0
	16007	28.3	12,000,000	0	0
	16008	28.3	306,900,000	0	0
	小 計		1,281,600,000	0	0
平成 28年度	17001	28.11	55,000,000	0	0
	17002	29.3	638,400,000	0	0
	17003	29.3	94,200,000	0	0
	17004	29.3	52,600,000	3,482,179	3,482,179
	17005	29.3	128,400,000	0	0
	17006	29.3	211,000,000	0	0
	17007	29.3	40,600,000	0	0
	17008	29.3	5,200,000	0	0
		小 計		1,225,400,000	3,482,179
平成 29年度	18001	30.3	174,000,000	0	0
	18002	30.3	8,900,000	0	0
	18003	30.3	102,700,000	0	0
	18004	30.3	15,600,000	0	0
	18005	30.3	174,400,000	0	0
	18006	30.3	7,800,000	0	0
	18007	30.3	7,800,000	0	0
	18008	30.3	55,700,000	0	0
		小 計		546,900,000	0
合 計 (V)			7,515,800,000	158,666,453	932,060,040
総 合 計			19,179,400,000	678,746,100	7,091,231,261

★ 総合計は、Ⅰ旧登米水道、Ⅱ旧東和町、Ⅲ旧石越町、Ⅳ横山簡易水道及びⅤ登米市借入分とする。

★ 借入先欄の「機構」は「地方公共団体金融機構」であること。(地方公共団体金融機構は、平成21年6月より

★ 借入先欄の「七十七」は「七十七銀行」、「みやぎ登米」は「みやぎ登米農業協同組合」、「仙台」は「仙台銀行」

★ 償還方法は、財務省及び地方公共団体金融機構が元利均等償還、七十七銀行、みやぎ登米農業協同組合

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
10,000,000	1.30	H 56. 9	機 構	平成25年度同意債(緊急遮断弁整備事業)
11,000,000	1.30	H 56. 9	機 構	同意額25,000千円のうち11,000千円借入(H25ダクタイル鋳鉄管更新事業)
36,600,000	1.10	H 56. 9	機 構	同意額58,700千円のうち36,600千円借入(H25取水塔施設事業)
30,000,000	1.20	H 57. 3	機 構	同意額65,000千円のうち30,000千円借入(H25浄水施設整備事業)
67,800,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(取水施設整備事業)
70,900,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(浄水施設整備事業)
253,700,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(配水管整備事業)
32,200,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(連絡管整備事業)
5,400,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
40,900,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
28,800,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(配水ブロック化事業)
587,300,000	-	-	-	
436,000,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(取水施設整備事業)
116,600,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(導水施設整備事業)
60,700,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(浄水施設整備事業)
255,100,000	0.5	H 58. 3	機 構	同意額310,100千円のうち255,100千円借入(H27配水管整備事業)
83,800,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(連絡管整備事業)
10,500,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
12,000,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
306,900,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(配水ブロック化事業)
1,281,600,000	-	-	-	
55,000,000	0.4	H58.9	機 構	同意額310,100千円のうち55,000千円借入(H27配水管整備事業)
638,400,000	0.6	H59.3	機 構	平成28年度同意分(取水施設整備事業)
94,200,000	0.6	H59.3	機 構	平成28年度同意分(導水施設整備事業)
49,117,821	0.1	H44.3	機 構	平成28年度同意分(浄水施設整備事業)
128,400,000	0.6	H59.3	機 構	平成28年度同意分(送水施設整備事業)
211,000,000	0.6	H59.3	機 構	平成28年度同意分(配水管整備事業)
40,600,000	0.6	H59.3	機 構	平成28年度同意分(連絡管整備事業)
5,200,000	0.6	H59.3	機 構	平成28年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
1,221,917,821	-	-	-	
174,000,000	0.6	H60.3	機 構	平成29年度同意分(取水施設整備事業)
8,900,000	0.6	H60.3	機 構	平成29年度同意分(導水施設整備事業)
102,700,000	0.1	H45.3	機 構	平成29年度同意分(浄水施設整備事業)
15,600,000	0.6	H60.3	機 構	平成29年度同意分(送水施設整備事業)
174,400,000	0.6	H60.3	機 構	平成29年度同意分(配水管整備事業)
7,800,000	0.6	H60.3	機 構	平成29年度同意分(連絡管整備事業)
7,800,000	0.6	H60.3	機 構	平成29年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
55,700,000	0.6	H60.3	機 構	平成29年度同意分(水道管路緊急改善事業)
546,900,000	-	-	-	
6,583,739,960	-	-	-	
12,088,168,739	-	-	-	

地方公営企業等金融機構(旧公営企業金融公庫)から財務基盤を全部承継し改組した団体)

であること。

及び仙台銀行が元金均等償還であること。



### 3 参 考 书 类



(1) 留保資金の推移

平成27年度	平成28年度	項 目		列	平成29年度 実績値	附 記		
1,015,480,759	1,030,512,120	資本的 収支 不足額	資本的収支不足額: 税込4条(収入-支出)	1	1,066,850,544	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事費を除く		
0	0		繰越に係る財源(企業債・補償金)	2	0			
1,015,480,759	1,030,512,120		計(1+2)	3	1,066,850,544			
		補 て ん 使 用 可 能 額	減債積立金(前年度末残高+前年度繰入額)	4				
△ 50,706,221	307,516,444		利益剰余金	5	192,837,079			
0	0		未処分利益剰余金(当年度処分予定額)	6	0	=前年度36列		
307,516,444	192,837,079		未処分利益 剰余金	繰越利益剰余金	7	151,607,452		
307,516,444	192,837,079			当年度純利益	8	151,607,452		
256,810,223	500,353,523			小 計	9	344,444,531		
2,289,915,266	2,171,158,963			計(4+5+8)	10	2,449,435,665	=前年度39列	
971,335,389	1,022,494,555		損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度損益留保資金(前年度末残高)	11	1,030,108,799		
28,802,846	61,841,074			当年度損益 勘定留保資金 発生額	減価償却費	12	46,232,181	
△ 229,130,828	△ 240,829,723				固定資産除却費	13	△ 244,327,740	
0	0				長期前受金戻入(△)	14	0	
0	0				固定資産譲渡損	15	0	
771,007,407	843,505,906				不用品売却原価	16	832,013,240	
3,060,922,673	3,014,664,869			小 計	17	3,281,448,905		
△ 240,000	△ 60,000			計(10+16)	18			
420,481				前年度加入金還付	19			
△ 16,818				固定資産更正(過年度分)	20			
				固定資産減価償却累計額更正(過年度分)	21			
176,259,607	157,826,472		消費税資本的 収支調整額	過年度分	22	82,288,516	4条仮払 97,993,693円-4条仮受 944,000円-4条不可額 14,761,177円	
3,494,156,166	3,672,784,864			当年度分	23	3,708,181,952		
				合 計(9+17+18+19+20+21+22)	24			
△ 50,706,221	307,516,444		補 て ん 財 源 使 用 額	減債積立金(当年度取崩し額)	25	192,837,079		
				利益剰余金 取り崩し額	未処分利益剰余金(当年度処分額)	26		
△ 50,706,221	307,516,444	未処分利益剰余金(繰越又は当期)			27	192,837,079		
889,927,373	565,169,204	計			28	791,724,949		
		損益勘定留保資金		過年度損益勘定留保資金	29			
889,927,373	565,169,204			当年度損益勘定留保資金	30	791,724,949		
0	0			計	31	0		
176,259,607	157,826,472	消費税資本的 収支調整額		過年度分	32	82,288,516		
1,015,480,759	1,030,512,120			当年度分	33	1,066,850,544	3列同額	
				合 計(27+30+31+32)	34			
307,516,444	192,837,079	補 て ん 財 源 残 高	減債積立金年度末残高(取崩残)	35				
			利益剰余金 (処分後の額)	剰余金処分計算書(案)	36	151,607,452		
				繰越利益剰余金	37			
307,516,444	192,837,079			その他	38	151,607,452		
2,171,158,963	2,449,435,665			計	39	2,489,723,956		
			損益勘定留保資金(17+18+19+20-30)	40				
0	0		その他資金	41	0			
2,478,675,407	2,642,272,744		消費税資本的収支調整額(21+22)-(31+32)	42	2,641,331,408	=流動資産-流動負債-(固定負債に計上されている)引当金+(1年基準により流動負債に振替えられた)長期債務		
			合 計(23-33)					

## (2) 経営分析

### ア 業務の概況に関する比率

列	項目	平成29年度の算出	H27年度 決算値	H28年度 決算値	H29年度 決算値	同規模団体の 数値 (H28年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支出予算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 2,385,257,311円 - 1,030,108,799円 + 2,042,349,749円	千円 4,821,298	千円 4,509,296	千円 3,397,498	千円 B 1,715,435	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 計画1人1日最大給水量 81,340人 × 419.10ℓ	m <sup>3</sup> /日 34,090	m <sup>3</sup> /日 34,090	m <sup>3</sup> /日 34,090	m <sup>3</sup> /日 B 30,500	
3	給水人口	年度末の区域毎給水世帯対象栓 26,830栓 × 年度末1世帯当り平均住居人口 ≒ 2.98人	人 81,719	人 80,830	人 79,841	人 B 69,276	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(給水人口 79,841人 ÷ 行政区域内人口 80,476人) × 100 (給水人口 79,841人 ÷ 計画給水人口 81,340人) × 100	99.07% 100.47%	99.16% 99.37%	99.21% 98.16%	A 92.51% A 88.86%	上段は、行政区域内人口を100とした普及率 給水普及率 ＝給水人口/給水区域内人口 × 100 下段は、計画給水人口を100とした普及率 ＝ 79,841/80,231 × 100＝99.51%
5	最大稼働率	1日最大配水量(m <sup>3</sup> ) 28,335 施設能力(m <sup>3</sup> /日) 34,090 × 100	% 88.44	% 85.22	% 83.12	% A 67.80	施設利用の適切性をみる。 ほぼ100%を理想とするも一方においては、能力の飽和状態を意味し、安定的給水に問題を生じることになる。(100%超は潜在的需用に供給が追いついていないこと。)
6	施設利用率	1日平均配水量(m <sup>3</sup> ) 25,269 施設能力(m <sup>3</sup> /日) 34,090 × 100	% 76.22	% 75.93	% 74.12	% A 54.96	高率なほど良い(施設がどれだけ効率的に利用されているかをみる。) 施設利用率＝最大稼働率 × 負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	1日平均配水量(m <sup>3</sup> ) 25,269 1日最大配水量(m <sup>3</sup> ) 28,335 × 100	% 86.18	% 89.10	% 89.18	% A 81.06	比率は100%に近いほど良い。年間を通じて施設の利用度合をみる。 需用季と非需用季の差(季別による需用変動の大小)を表わす指標
8	有収率	年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,873,026 年間総配水量(m <sup>3</sup> ) 9,223,266 × 100	% 84.54	% 83.40	% 85.36	% A 85.14	高率であるほど有効に配水されていることを表わす。 施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標
9	有収水量密度	年間総有収水量 7,873,026 m <sup>3</sup> 現在給水区域面積 54,072 ha	m <sup>3</sup> /ha 149	m <sup>3</sup> /ha 146	m <sup>3</sup> /ha 146	m <sup>3</sup> /ha ※ 1,310	事業体の地理的条件の差異をみる指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量 ”※”は、上水道事業団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値である。
10	配水管使用効率	年間総配水量 9,223,266 m <sup>3</sup> 導送配水管延長 1,399,234 m	m <sup>3</sup> /m 6.62	m <sup>3</sup> /m 6.70	m <sup>3</sup> /m 6.59	m <sup>3</sup> /m A 13.01	数値が大きい程使用効率が良い。(施設の効率性を示す指標) 管路1m当りで年間どれだけ配水しているかを量る。(給水人口密度の影響を受け易い)
11	配水管100m当りの 給水人口	給水人口 79,841人 配水管延長 1,376,674 m ÷ 100	人/100m 5.73	人/100m 5.78	人/100m 5.80	人/100m A 10.00	投資した配水管100m当りの利用人口をみて施設の効率性を表す指標
12	固定資産使用効率	年間総配水量 9,223,266 m <sup>3</sup> 有形固定資産 26,351,514,298円 ÷ 10,000	m <sup>3</sup> /万円 3.83	m <sup>3</sup> /万円 3.62	m <sup>3</sup> /万円 3.50	m <sup>3</sup> /万円 A 6.07	数値が大きいほど施設効率が良い。 有形固定資産1万円当りの配水量をみて、その効率を計る。 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないことに起因)
13	取水量対水利権	1日平均取水量(m <sup>3</sup> ) 27,128 水利権(m <sup>3</sup> /日) 34,364 × 100	% 79.41	% 79.16	% 78.94	% A 72.96	既得水利権に占める一日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	1日平均取水量(m <sup>3</sup> ) 27,128 取水能力(m <sup>3</sup> /日) 38,004 × 100	% 71.81	% 71.57	% 71.38	% A 49.05	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ 有収水量1m<sup>3</sup>当り及び職員1人当りに関する比率

列	項目	平成29年度の算出	H27年度決算値	H28年度決算値	H29年度決算値	同規模団体の数値(H28年度)	指標及び算出根拠の説明
15	供給単価	給水収益 2,089,999,635円 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,873,026 m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup> 263.86	円/m <sup>3</sup> 266.23	円/m <sup>3</sup> 265.46	円/m <sup>3</sup> A 175.05	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの販売単価(料金単価ともいう。)
16	給水原価	経常費用 - (受託工事費 + 材料、不用品売却原価) - 長期前受金戻入 2,297,857,302円 - (0 + 0) - 244,327,740円 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,873,026	円/m <sup>3</sup> 240.37	円/m <sup>3</sup> 259.15	円/m <sup>3</sup> 260.83	円/m <sup>3</sup> A 165.42	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの生産原価(供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	(減価償却費 + 企業債利息 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量 (1,030,108,799 + 224,721,351 - 244,327,740) ÷ 7,873,026	円/m <sup>3</sup> 122.67	円/m <sup>3</sup> 128.95	円/m <sup>3</sup> 128.35	円/m <sup>3</sup> A 92.05	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	損益職員(給料, 手当, 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇賃金) ÷ 年間有収水量 (127,482,582円 + 27,429,154円 + 0円) ÷ 7,873,026	円/m <sup>3</sup> 23.39	円/m <sup>3</sup> 20.74	円/m <sup>3</sup> 19.68	円/m <sup>3</sup> A 19.72	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合負担金」を除いて、算定したこと。
19	企業債現在高	企業債現在高 12,088,168,739円 註)負債性企業債を除く 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,873,026	円/m <sup>3</sup> 1,449	円/m <sup>3</sup> 1,551	円/m <sup>3</sup> 1,535	円/m <sup>3</sup> A 729.60	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数(企業職)	損益勘定延べ職員 288人 資本勘定延べ職員 60人 合計 348人	300人 48人	276人 60人	288人 60人	B 204人 B 36人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給水人口	現在給水人口 79,841人 損益勘定延べ職員 288人 ÷ 12月 註)常用雇員を除く	人 3,269	人 3,514	人 3,327	人 A 3,367	損益勘定職員1人当りの給水人口(生産性)をみる指標
22	給水収益	給水収益 2,089,999,635円 損益勘定延べ職員 288人 ÷ 12月	千円/人 84,857	千円/人 91,214	千円/人 87,083	千円/人 A 67,464	損益勘定職員1人当りの給水収益(生産性)をみる指標
23	営業収益	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数 (2,118,814,535円 - 0円) ÷ (損益勘定延べ職員 288人 ÷ 12月)	千円/人 86,233	千円/人 92,786	千円/人 88,284	千円/人 A 69,653	数値は高いほど望ましい。(労働生産性を示す)
24	有収水量	年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,873,026 損益勘定延べ職員 288人 ÷ 12月	m <sup>3</sup> /人 321,592	m <sup>3</sup> /人 342,614	m <sup>3</sup> /人 328,043	m <sup>3</sup> /人 A 385,390	損益勘定職員1人当りの総有収水量(生産性)をみる指標
25	損益勘定職員の年間給与費	給料, 手当, 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇賃金 127,650,724円 + 27,429,154円 + 0円 (損益勘定延べ職員 288人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 7,529	千円/人 7,112	千円/人 6,462	千円/人 B 7,285	損益勘定職員1人当りの年間給与費(生産性)をみる指標 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
26	平均月収額(企業職全員)	損益職員の給料手当 + 資本職員の給料手当 註)児童手当を除く 127,650,724円 + 30,086,927円 損益勘定延べ職員 288人 + 資本延べ職員 60人 註)常用雇員を除く	円/人 521,106	円/人 498,303	円/人 453,269	円/人 B 504,826	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当からは「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
27	有形固定資産	期末有形固定資産 26,351,514,298円 (損益勘定延べ職員 288人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 994,411	千円/人 1,136,011	千円/人 1,097,980	千円/人 B 623,448	有形固定資産を一般職1人当りに換算してみる指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額
28	有収水量1日1万m <sup>3</sup> 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 288人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,873,026 ÷ 365日 ÷ 1万m <sup>3</sup>	人/万m <sup>3</sup> 11.3	人/万m <sup>3</sup> 10.7	人/万m <sup>3</sup> 11.1	人/万m <sup>3</sup> A 9.0	1日の有収水量1万m <sup>3</sup> に要した損益職員数を標準的にみる指標

ウ 資産・負債及び資本構成比率

列	項 目	平成 29 年 度 の 算 出	H27 年 度 決 算 値	H28 年 度 決 算 値	H29 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H28年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
29	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 26,368,892,189\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} 26,368,892,189\text{円} + 3,093,630,226\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	% 87.18	% 88.82	% 89.50	% A 87.28	低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能) 総資産に占める固定資産の割合 公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は元金償還に充てられるため流動性資産が減少して一般的に高くなる。
30	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } 3,093,630,226\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} 26,368,892,189\text{円} + 3,093,630,226\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	% 12.82	% 11.18	% 10.50	% B 13.19	比率は高い方が望ましい。 総資産に占める流動資産の割合を表わす。
31	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } 11,631,620,264\text{円}}{\text{総資本 } 29,462,522,415\text{円}} \times 100$	% 39.53	% 40.11	% 39.48	% A 31.03	比率は低い方が望ましい。事業体における他人資本の依存度を示す指標 総資本に占める長期負債の割合(事業体の長期的安全性を測定する指標)
32	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } 908,847,293\text{円}}{\text{総資本 } 29,462,522,415\text{円}} \times 100$	% 5.42	% 3.60	% 3.08	% B 3.69	比率は低い方が良い。 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合を示す指標
33	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} 10,547,278,196\text{円} + 174,507,016\text{円} + 0\text{円} + 6,200,269,646\text{円}}{\text{総資本 } 29,462,522,415\text{円}} \times 100$	% 55.05	% 56.29	% 57.44	% A 64.81	財務状態の長期的な安全性の傾向をみる指標 (総資本に占める自己資本の割合) 高率ほど、資本構成の安定度が高い。

エ 財務に関する比率

列	項 目	平成 29 年 度 の 算 出	H27 年 度 決 算 値	H28 年 度 決 算 値	H29 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H28年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
34	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 26,368,892,189\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} 10,547,278,196\text{円} + 174,507,016\text{円} + 0\text{円} + 11,631,620,264\text{円} + 6,200,269,646\text{円}} \times 100$	% 92.18	% 92.14	% 92.35	% A 91.07	100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で行えば100%以下になる。 100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害していること。
35	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 26,368,892,189\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} 10,547,278,196\text{円} + 174,507,016\text{円} + 0\text{円} + 6,200,269,646\text{円}} \times 100$	% 158.36	% 157.80	% 155.83	% A 134.67	低いほど良いが100%超でも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば不健全な状態とはいえない。 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表わす。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%超は企業債等により設備投資を行ったことになる。
36	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 3,093,630,226\text{円}}{\text{流動負債 } 908,847,293\text{円}} \times 100$	% 236.40	% 310.30	% 340.39	% A 306.16	100%以上を必要とする。短期債務に対する支払能力を示す。 100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
37	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) 2,770,916,672\text{円} + (237,379,165\text{円} - 5,133,068\text{円})}{\text{流動負債 } 908,847,293\text{円}} \times 100$	% 233.73	% 298.85	% 330.44	% A 294.77	100%以上が望ましい。 短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているかの支払能力を厳密に計る指標
38	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 } 2,770,916,672\text{円}}{\text{流動負債 } 908,847,293\text{円}} \times 100$	% 180.73	% 244.60	% 304.88	% B 310.50	支払能力を測定するもので、即時支払能力をみる指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する。
39	負債比率	$\frac{\text{負債 } 18,740,737,103\text{円}}{\text{資本金 } 10,547,278,196\text{円}} \times 100$	% 202.04	% 187.13	% 177.68	% B 153.66	比率は100%以下が望ましい。 資本構成の安全性を表わすもので短期、長期に係る支払能力を測定する指標
40	料金回収率	$\frac{\text{供給単価 } 265.46\text{円}}{\text{給水原価 } 260.83\text{円}} \times 100$	% 109.77	% 102.73	% 101.78	% A 105.83	100%超が望ましい。 100%を下回りながら純利益が生じている場合は、料金以外の収入が確保されていることを意味する。 給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかをみる指標

オ 資産・資本の回転率等

列	項目	平成29年度の算出	H27年度決算値	H28年度決算値	H29年度決算値	同規模団体の数値(H28年度)	指標及び算出根拠の説明
41	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,118,814,535\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首自己資本 } 16,571,342,918\text{円} + \\ \text{期末自己資本 } 16,922,054,858\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.143	回 0.132	回 0.127	回 A 0.125	自己資本の利用度を表わす。 期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標高率なほど、投下資本に比し営業活動が活発であることを意味する。
42	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,118,814,535\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首総資本 } 29,440,913,488\text{円} + \\ \text{期末総資本 } 29,462,522,415\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.079	回 0.074	回 0.072	回 A 0.080	高率なほど効果的に使用されていることを表わす。 期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。 事業体に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもの。
43	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,118,814,535\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首固定資産 } 26,149,085,013\text{円} + \\ \text{期末固定資産 } 26,368,892,189\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.090	回 0.084	回 0.081	回 A 0.092	比率が高い場合は、施設が有効に稼動していることを表わす。 固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標低い場合は、一般的に過大投資が考えられる。類似団体別でみると「受水事業体」が高率を示している。
44	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,118,814,535\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首流動資産 } 3,291,828,475\text{円} + \\ \text{期末流動資産 } 3,093,630,226\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.645	回 0.614	回 0.664	回 A 0.639	経営活動における流動資産の利用度を表わす指標 高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は流動資産の平均保有高が大きくなる。
45	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 4,187,234,541\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首現金預金 } 2,594,861,112\text{円} + \\ \text{期末現金預金 } 2,770,916,672\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 1.87	回 2.20	回 1.56	回 B 1.04	数値が大きいかほど現金預金の保有高が小さいことを表わす 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する指標
46	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,118,814,535\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首未収金 } 576,009,576\text{円} + \\ \text{期末未収金 } 237,379,165\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 3.929	回 3.056	回 5.210	回 A 4.295	収益の回転が好転しているか否かの判断材料である。 値いが大きいほど未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する。
47	未払金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,118,814,535\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首未払金 } 219,482,095\text{円} + \\ \text{期末未払金 } 119,675,785\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 3.53	回 4.09	回 12.49	回 B 6.37	数値が大きいかほど支払速度が良好なことを意味する。 期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す。 支払を伴う業務量が年度末に増加したとき又は性質の劣悪な未払金を抱えているときは小さい数値を示す。
48	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品消費高 } 18,413,480\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首貯蔵品 } 33,571,777\text{円} + \\ \text{期末貯蔵品 } 32,637,697\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.20	回 0.62	回 0.56	回 -	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が大きいかほど購入回数が多いことを意味する。
49	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 1,030,108,799\text{円}}{\left( \text{有形} + \text{無形固定資産} \right) - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	% 4.02	% 4.14	% 4.00	% A 4.06	期間中において継続的、且つ統一的な償却方法が採られているかをみる指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出＝「0.9÷決算値」償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数(指標の特徴として事業体間、年度間に極端な変動が見られない。)
50	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 19,449,163,669\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 44,176,166,530\text{円}} \times 100$	% 43.98	% 44.30	% 44.03	% A 47.71	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を知る指標 比率の上昇は、資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す。(修繕等の経費増が見込まれる。)

カ 損益等に関する比率 その①

列	項 目	平成 29 年 度 の 算 出	H27 年 度 決 算 値	H28 年 度 決 算 値	H29 年 度 決 算 値	同規模団体の の数値 (H28年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
51	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失})}{\left( \frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$ 151,480,849円 29,440,913,488円 + 29,462,522,415円	%	%	%	%	比率が高いほど、総合的な収益性が高い。 事業体の経常的な収益力を総合的に表す指標(総資本に占める処分可能利益の割合を表わす)
52	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 2,449,786,018円 2,298,178,566円	%	%	%	%	比率が高いほど、経営状態が良好(企業の全活動の能率を表わす。) 収益性をみる際の最も代表的な指標
53	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 2,118,814,535円 + 330,523,616円 2,071,473,616円 + 226,383,686円	%	%	%	%	高率ほど経常利益率が高い。100%未満は経常損失が生じていることを示す。 経常収益によって、経常費用がどの程度賄われているかを示す指標
54	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ 2,118,814,535円 - 0円 2,071,473,616円 - 0円	%	%	%	%	高率ほど利益率が良い。100%未満は営業損失が生じていることを意味する。 営業収益によって、営業費用がどの程度賄われているかを示す指標(100%以上が望ましい)
55	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 0円 2,118,814,535円 - 0円	%	%	%	%	経営状況の健全性を表わす指標
56	損益勘定職員給与費 対給水収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 127,482,582円 + 27,429,154円 + 0円 2,089,999,635円	%	%	%	%	固定的経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に含む消費税額」を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金」を除いて算定したこと。
57	対営業収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{営業収益}} \times 100$ 127,482,582円 + 27,429,154円 + 0円 2,118,814,535円 - 受託収益 0円	%	%	%	%	低率であるほど経営を圧迫しない。 収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう。)
58	減価償却費 対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ 1,030,108,799円 2,089,999,635円	%	%	%	%	比率が低いと流動性を呈するので、低いほどよい。 事業体の固定的経費の一部を測定する指標
59	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{企業債残高} + \text{一時借入金}} \times 100$ 224,721,351円 12,088,168,739円 + 0円	%	%	%	%	比率は低いほど良い。(支払利息がもたらす財政圧迫度をみる。) 企業債及び借入金等の残高に占める支払利息の割合を示す。(利息の平均年利を表す) 高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる。
60	支払利息 対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 224,721,351円 2,118,814,535円 - 受託収益 0円	%	%	%	%	低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い。 営業収益に占める支払利息の割合を示す。
61	企業 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 224,721,351円 2,089,999,635円	%	%	%	%	低いほど良い。支払利息が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	業 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受入金戻入}} \times 100$ 610,894,100円 1,030,108,799円 - 244,327,740円	%	%	%	%	低いほど良い。投下資本の回収と再投資の財源余力をみる指標。 補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合をみる。 一般的に100%超が連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる。
63	債 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 610,894,100円 2,089,999,635円	%	%	%	%	低いほど良い。支払元金が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす。

カ 損益等に関する比率 その②

列	項目	平成29年度の算出	H27年度決算値	H28年度決算値	H29年度決算値	同規模団体の数値(H28年度)	指標及び算出根拠の説明
64	元利償還額 対給水収益比率	建設改良に係る 企業債元利償還金 835,615,451円 給水収益 2,089,999,635円 ×100	37.95	38.88	39.98	B 27.72	公債費比率 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす。
65	企業債 企業債残高 対給水収益比率	企業債現在高 12,088,168,739円 給水収益 2,089,999,635円 ×100	549	582	578	B 310	低いほど良い。 企業債を全額償還するとした場合に、給水収益を何年間投じることになるかをみる指標 578% = 5年 9月
66	職員給料・手当比率 (企業職全員)	給料・手当(損益勘定職員+資本勘定職員) 127,650,724円 + 30,086,927円 支出決算規模 3,397,498,261円 ×100	3.76	3.71	4.64	B 8.68	支出決算規模に占める給料手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む。(受託工事費の給与を含む。)
67	1ヶ月 10m <sup>3</sup> 当り家庭用料金 20m <sup>3</sup> 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金)	2,736円 5,256円	2,736円 5,256円	2,736円 5,256円	A 1,647円 A 3,371円	参考:全国1,269の末端給水事業の平均値=1,547円/10m <sup>3</sup> <H29年4月1日現在> 1ヶ月10m <sup>3</sup> 当り「最高=群馬県長野原町3,510円 最低=兵庫県赤穂市367円」
68	収益的 収入 基準内繰入金比率	基準内繰入金 36,568,000円 総収益(税抜) 2,449,786,018円 ×100	1.57	1.80	1.49		収益的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による<①児童手当に要する経費 ②消火栓維持管理費 ③統合水道支払利息分>
69	基準外繰入金比率	基準外繰入金 4,851,000円 総収益(税抜) 2,449,786,018円 ×100	0.24	0.21	0.20	A 1.47	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る維持管理経費・支払利息、統合水道支払利息(基準外分)等
70	資本的 収入 基準内繰入金比率	基準内繰入金 172,622,000円 資本的収入計(税込) 975,499,205円 ×100	27.73	24.22	17.70		資本的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による<①上水道事業出資(老朽管更新、緊急時連絡管整備、緊急遮断弁整備、配水池築造、基幹構造物耐震化) ②統合水道元金償還分等>
71	基準外繰入金比率	基準外繰入金 3,392,000円 資本的収入計(税込) 975,499,205円 ×100	0.35	0.35	0.35	A 17.14	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る改良経費・元金償還分、統合水道元金償還分(基準外分)等

註1) 総資本=負債資本合計 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)

註2) A: 同規模団体の数値は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の11団体の平均値である。

註2) B: 同規模団体の数値(※印を除く)は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業210団体(用水供給・建設中の事業を含まない。)の平均値である。

註3) 指標及び算出根拠の主要説明は『(社)日本水道協会発行:水道事業経営指標(総務省編)』より抜粋したもの。

平成29年度登米市水道事業会計継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全 体 計 画					実 績					比 較				
				年割額	左の財源内訳				支払義務 発生額	左の財源内訳				年割額と 支払義務 発生額の差	左の財源内訳			
					企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定 留保資金		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定 留保資金		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定 留保資金
1	資本的支出	1 新田配水池送水管布設事業	28	481,140,000	128,400,000	160,380,000	160,300,000	32,060,000	456,436,080	128,400,000	152,145,000	152,200,000	23,691,080	24,703,920	0	8,235,000	8,100,000	8,368,920
			29	58,000,000	15,600,000	18,958,000	19,500,000	3,942,000	80,408,160	15,600,000	26,428,000	27,600,000	10,780,160	△ 22,408,160	0	△ 7,470,000	△ 8,100,000	△ 6,838,160
			計	539,140,000	144,000,000	179,338,000	179,800,000	36,002,000	536,844,240	144,000,000	178,573,000	179,800,000	34,471,240	2,295,760	0	765,000	0	1,530,760